

2022年3月期
決算説明会
2022年6月14日（火）

株式会社 岩手銀行

I. 決算の概況	
2022年3月期の業績	3
貸出金	4
預金等・預り資産	5
有価証券	6
与信費用・不良債権	7
経費	8
2023年3月期の業績予想	9
自己資本比率・ROE（連結）	10
II. 岩手県の現状	
岩手県の現状と課題	12
岩手県のポテンシャル	13
III. 中期経営計画	
体系図	15
時間軸	16
主要計数の達成状況	17
IV. 秋田・岩手アライアンス	
連携施策・効果	19

V. 経営戦略	
中計期間中の主な取組み・戦略の全体像	21
収益力強化に向けた業務体制の確立	22
事業性理解に基づいた法人営業	23
M&A等各種課題への取組み いわぎんリサーチ&コンサルティングとの連携	24
本業支援・経営改善支援の取組み	25
地域循環型社会の実現に向けた取組み manordaいわて	26
ライフイベントに応じた個人向けコンサルティングの推進	27
デジタルツールや業務効率化へ積極投資	28
デジタル化のさらなる推進 いわぎんアプリ	29
コストスケールの最適化	30
ESGへの取組み 環境（Environment）	31
ESGへの取組み 社会（Social）	32
ESGへの取組み ガバナンス（Governance）	33
社会貢献活動（CSR）	34
株主還元	35
創立90周年	36

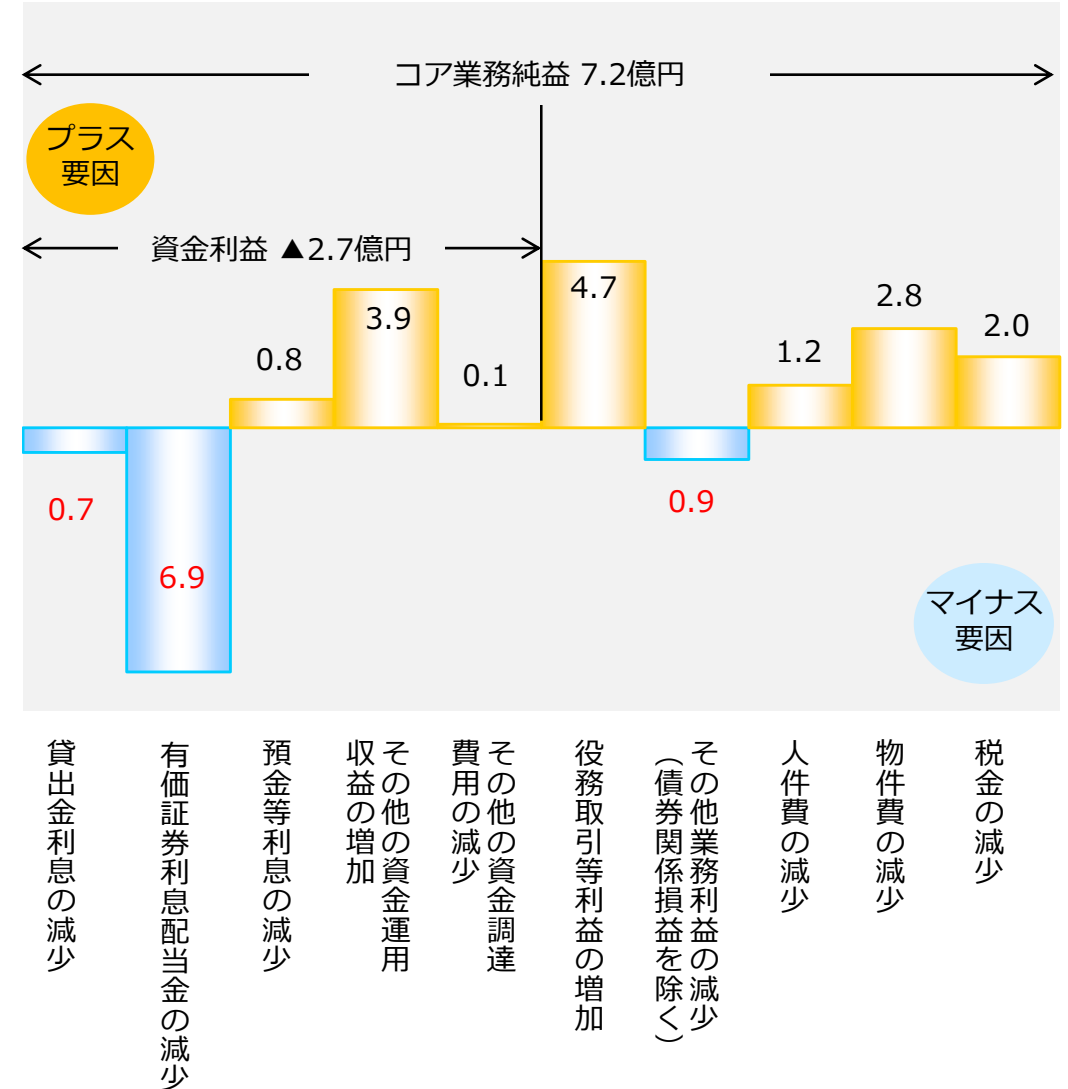
I. 決算の概況



2022年3月期の業績

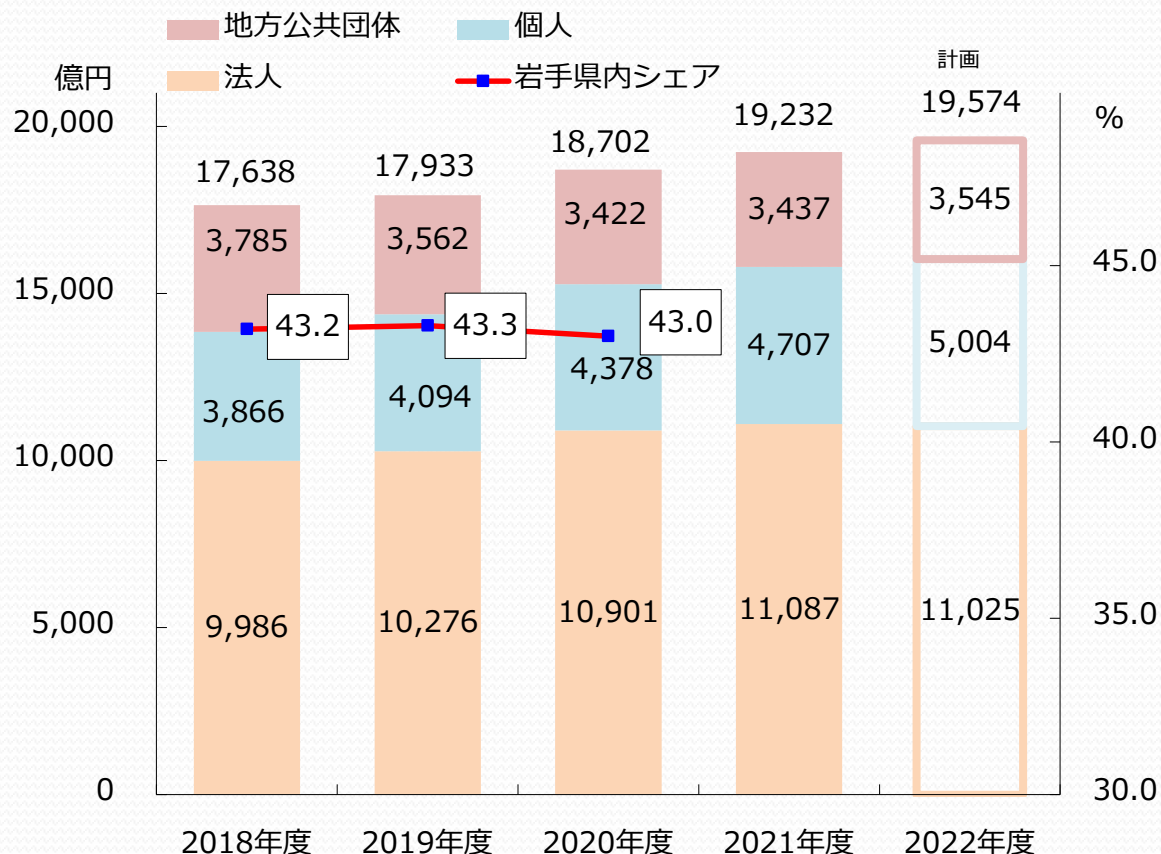
単体	2021/3期	2022/3期	単位：百万円	
			前期比	業績予想比
経常収益	40,209	39,124	▲ 1,085	2,484
コア業務粗利益	30,961	31,070	109	660
資金利益	27,425	27,154	▲ 271	324
役務取引等利益	3,402	3,879	477	339
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	133	36	▲ 97	▲ 4
経費 (△)	23,933	23,316	▲ 617	▲ 794
コア業務純益	7,028	7,754	726	1,454
除く投資信託解約損益	6,030	6,890	860	1,046
国債等債券損益	▲ 630	▲ 962	▲ 332	▲ 732
一般貸倒引当金繰入額 (△)	466	▲ 579	▲ 1,045	11
業務純益	5,931	7,371	1,440	711
臨時損益	▲ 386	753	1,139	1,013
うち不良債権処理額 (△)	3,752	1,661	▲ 2,091	631
うち株式等関係損益	3,288	2,506	▲ 782	1,806
経常利益	5,545	8,124	2,579	1,724
特別損益	▲ 616	▲ 517	99	▲ 117
法人税等	2,396	2,672	276	1,072
当期純利益	2,532	4,934	2,402	534
与信関係費用	4,218	1,082	▲ 3,136	642
単位：百万円				
連結	2021/3期	2022/3期	前期比	業績予想比
経常利益	6,156	7,768	1,612	1,568
親会社株主に帰属する当期純利益	2,896	4,126	1,230	126

資金利益、コア業務純益の前期比増減要因



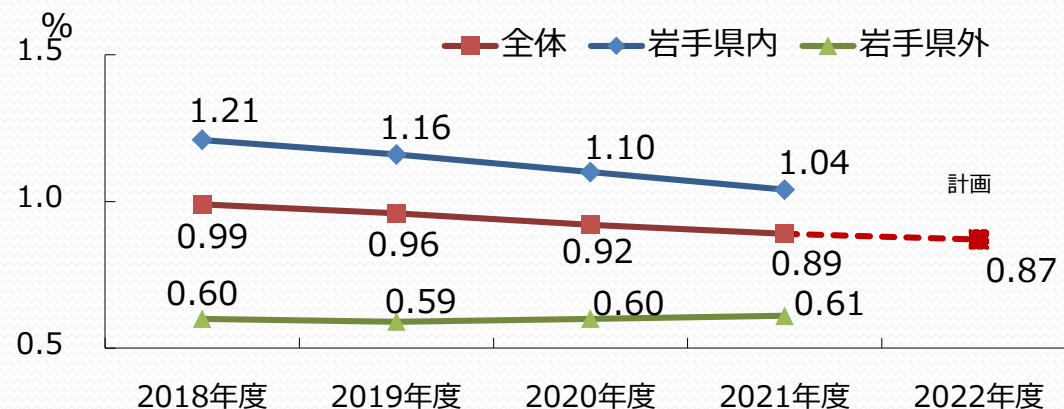
- 2021年度の貸出金平残は、法人向けおよび個人向け、地公体向けのすべてで増加したことから、前期比530億円（2.8%）増加
- 2022年度は、コロナ資金返済本格化や資金需要低下などにより法人向けは減少を見込むものの、個人向けおよび地公体向けは引き続き増加を見込むことから、前期比342億円（1.7%）増加を計画
- 利回り低下幅は縮小する見通し、貸出金利息は前期並みを見込む

貸出金平残 19,232億円

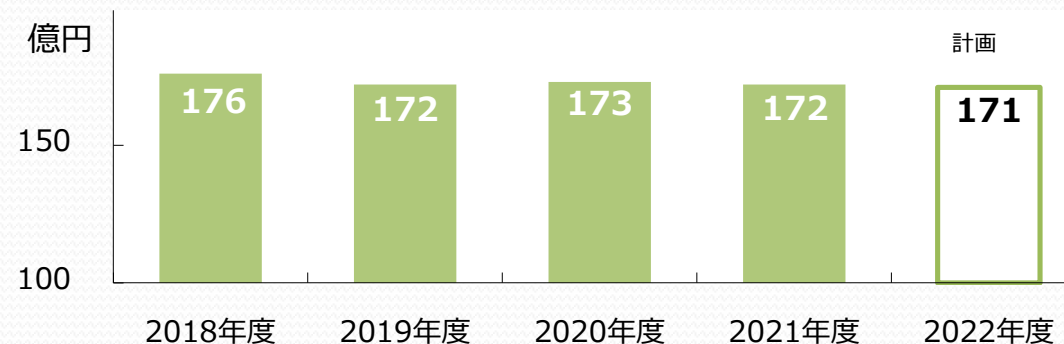


※県内シェア 国内銀行（ゆうちょ銀行除く）および信用金庫における割合
各年度末 月中平均残高ベース

貸出金利回り 0.89%



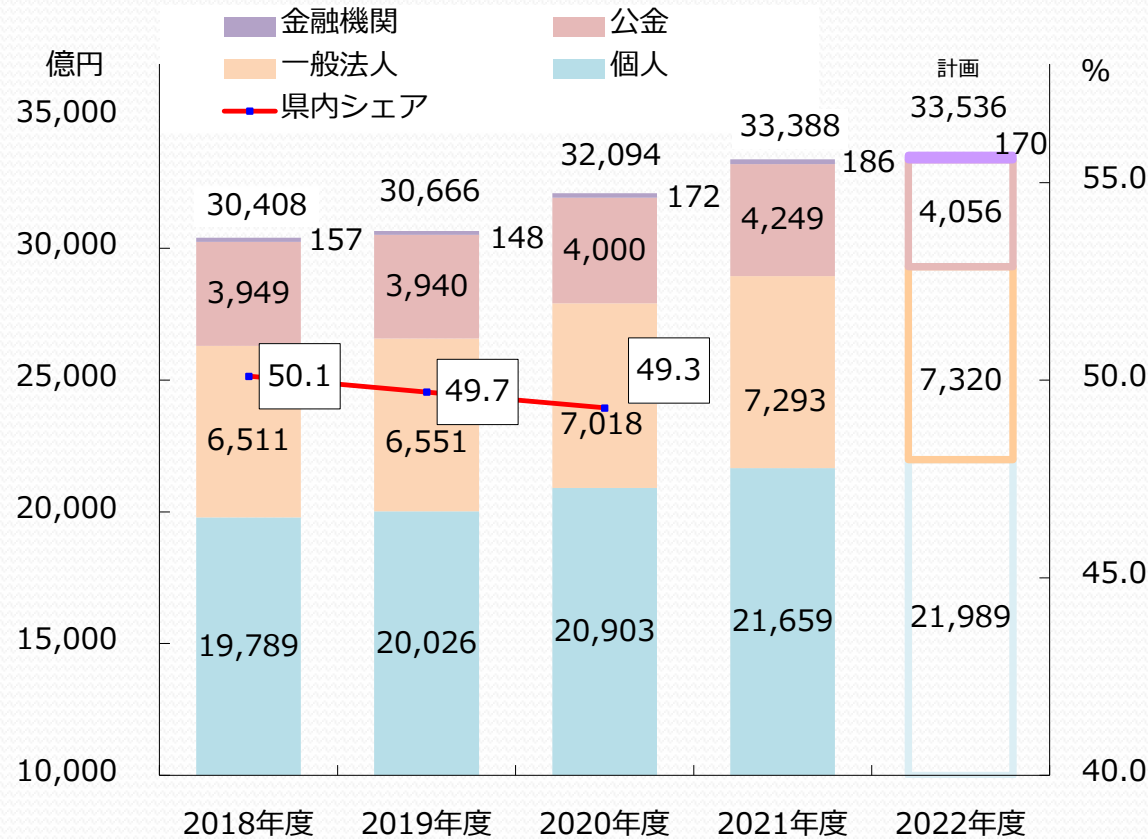
貸出金利息 172億円



預金等・預り資産

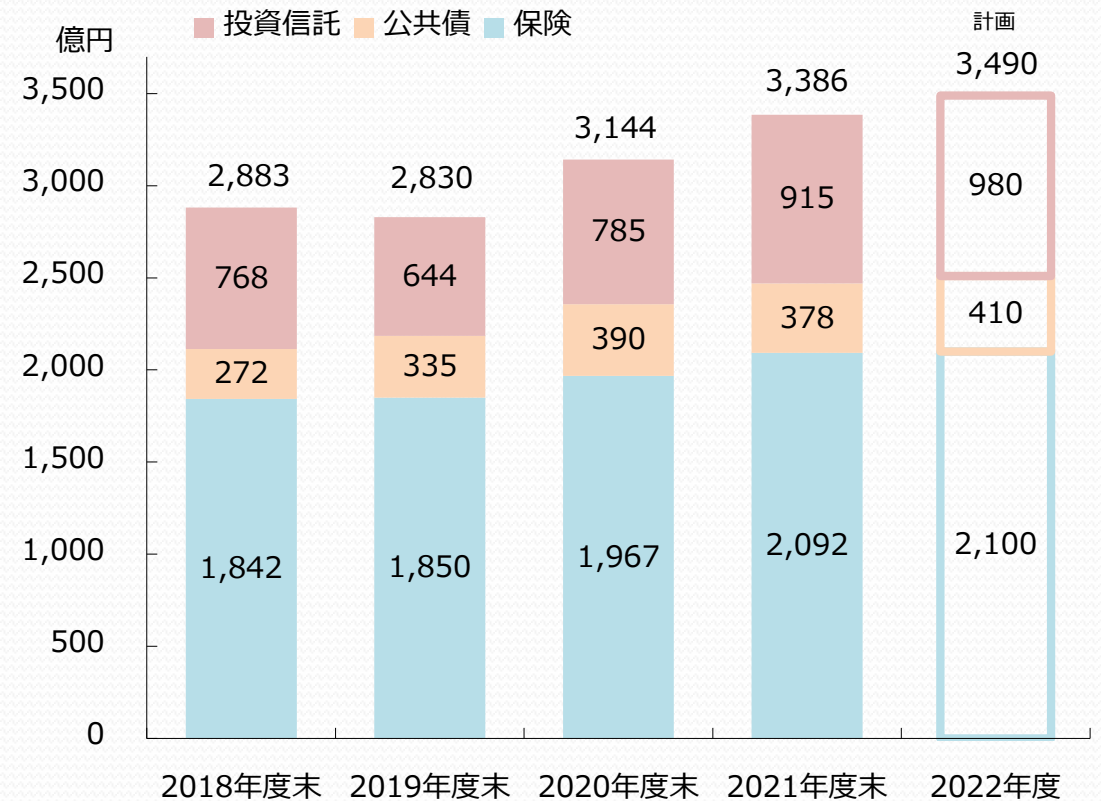
- 2021年度の預金等（預金および譲渡性預金）平残は、個人をはじめすべての部門で増加したことから前期比1,294億円（4.0%）増加。2022年度は、個人預金および法人預金が引き続き増加する見込みであることから、預金等全体で前期比148億円（0.4%）増加の見込み
- 預り資産の期末残高は、投資信託および保険などが増加したことから前期末比242億円（7.6%）増加。2022年度は、前期末比104億円（3.0%）増加の見込み

預金等平残 33,388億円



※県内シェア 国内銀行（ゆうちょ銀行除く）および信用金庫における割合
各年度末 月中平均残高ベース

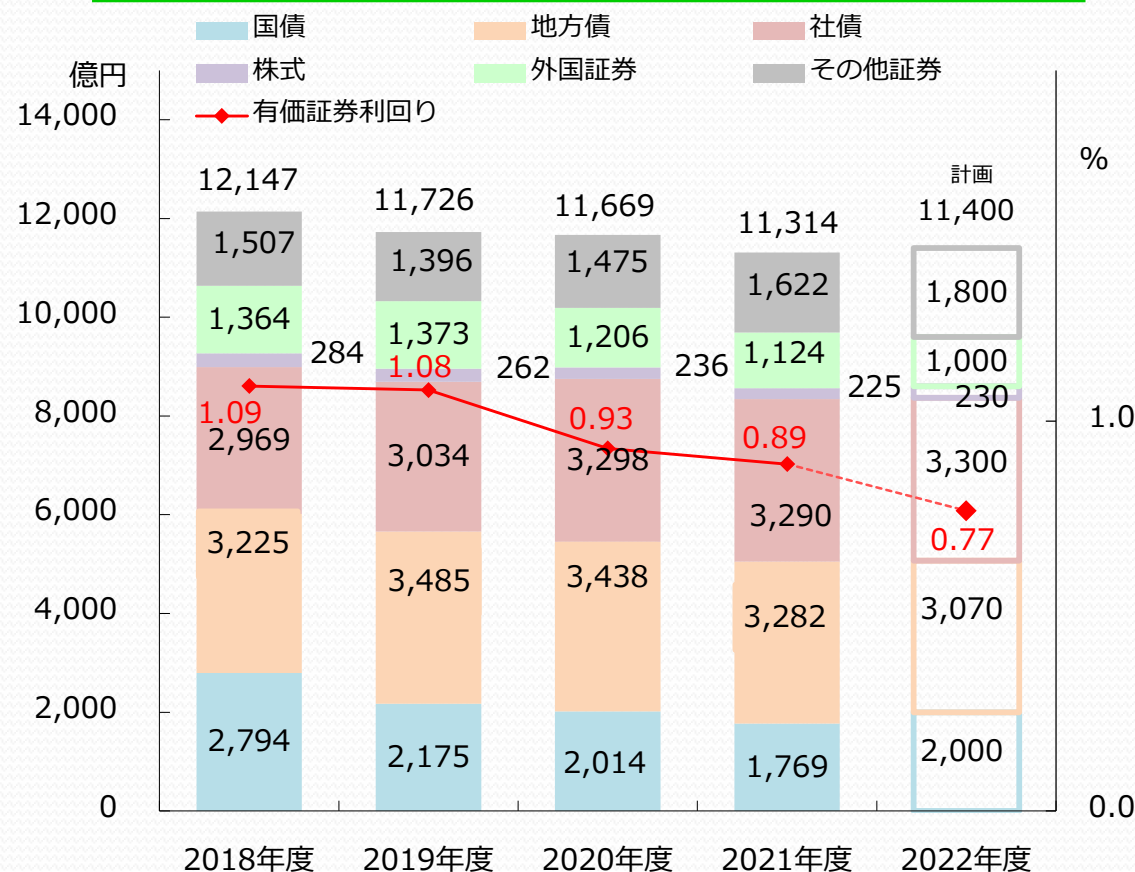
預り資産残高 3,386億円



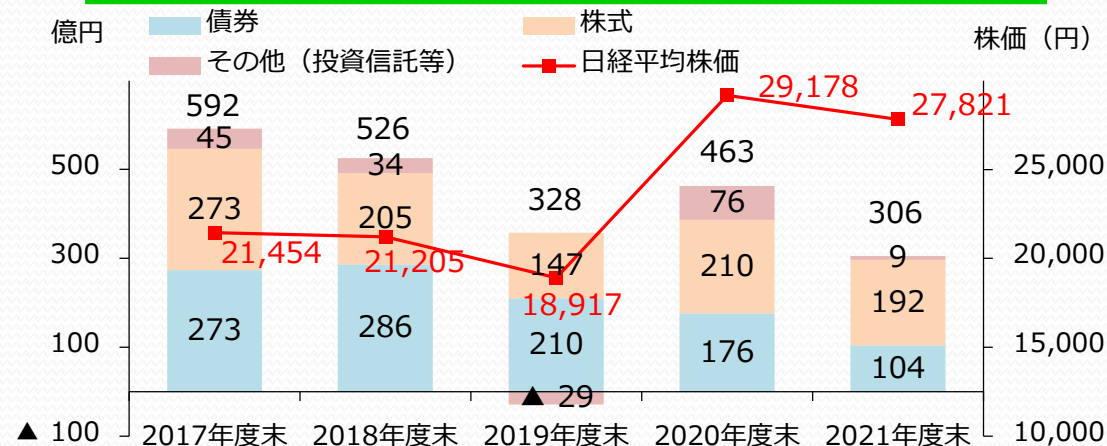
※保険：有効契約残高

- 2021年度の有価証券平残は、国債等の運用残高減少などにより、前期比356億円（3.0%）減少。評価差額（含み益）は、国内外の金利上昇が影響し、前期比157億円減少
- 2022年度は、インフレ・金利上昇を意識しながら、海外株式やオルタナティブ資産等への分散投資を実施。有価証券利息配当金は前期比14億円（13.8%）減少の87億円を見込む

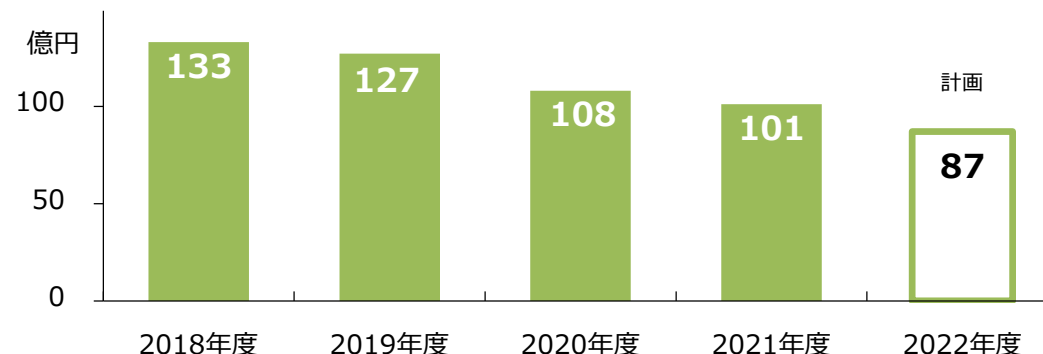
有価証券平残 11,314億円（※短期社債除く）



有価証券評価差額 306億円

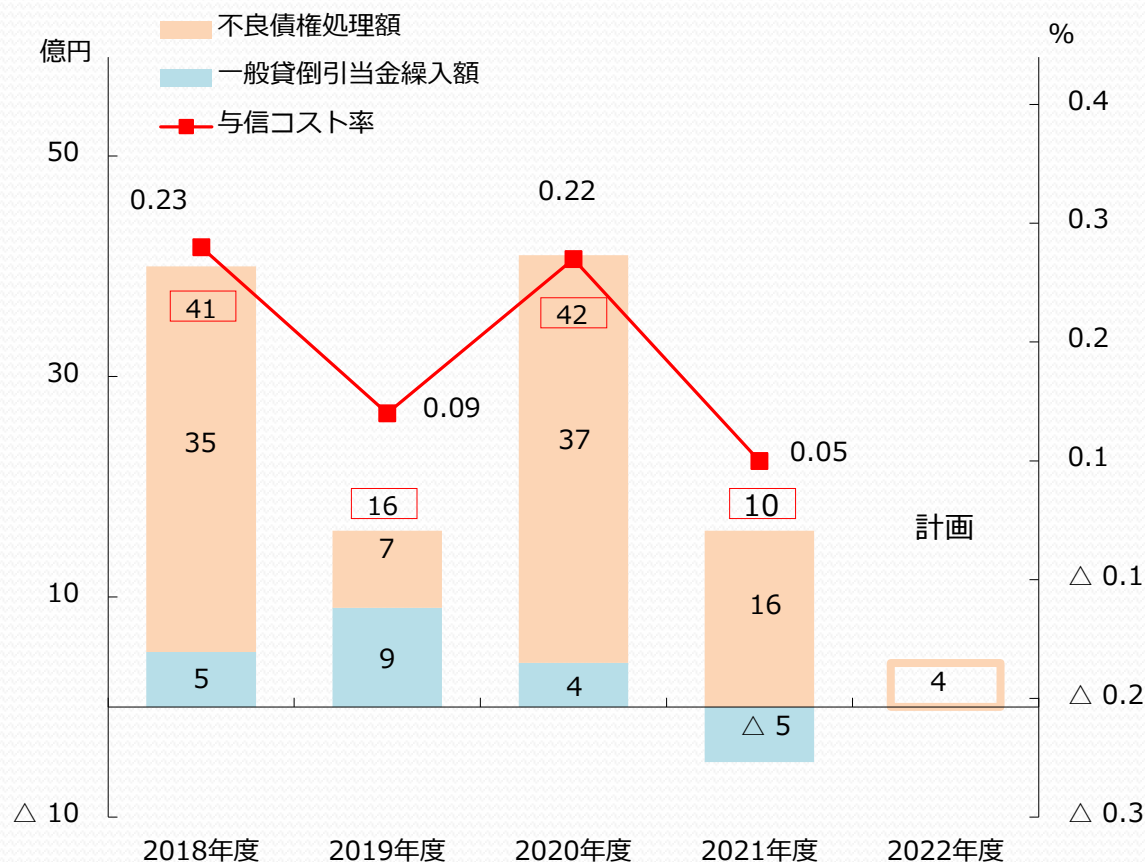


有価証券利息配当金 101億円

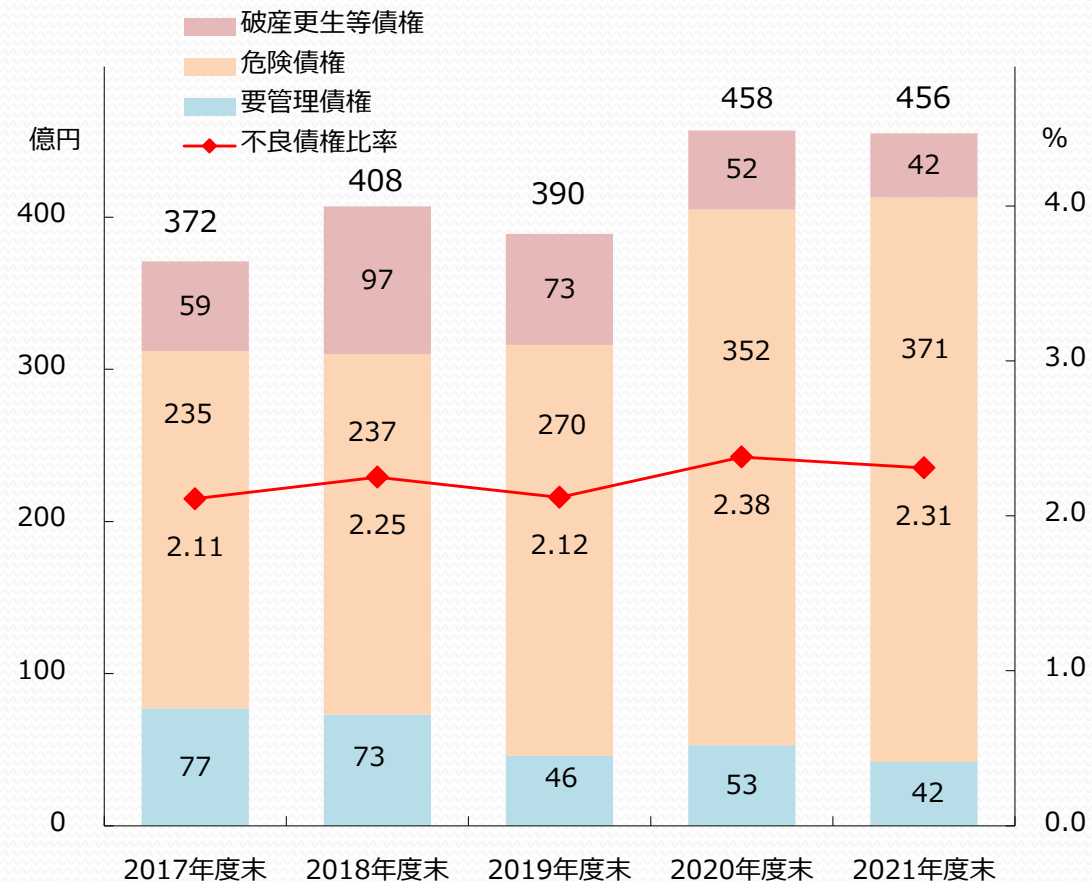


- 2021年度の与信費用は一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額ともに減少し、前期比31億円減少。不良債権は前期末比2億円減少し、不良債権比率も同0.07%改善
- 2022年度の与信費用は4億円を見込む

与信費用 10億円

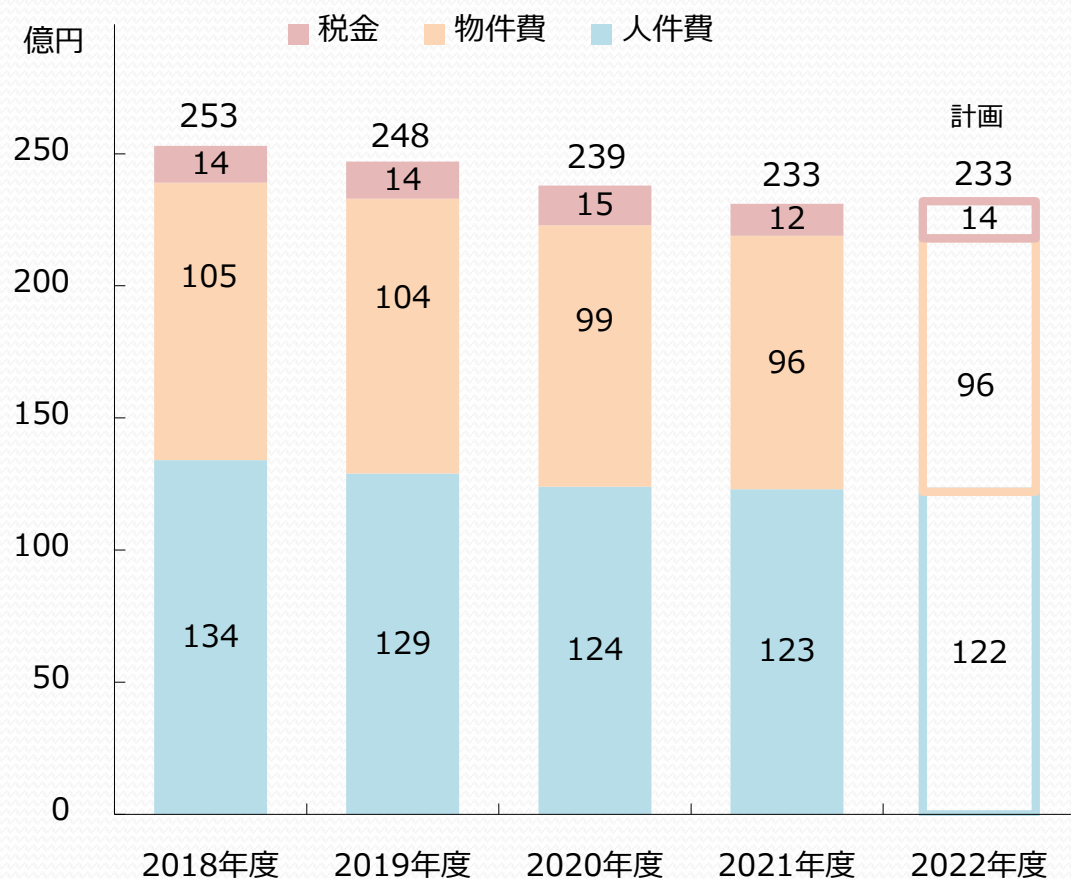


不良債権 456億円



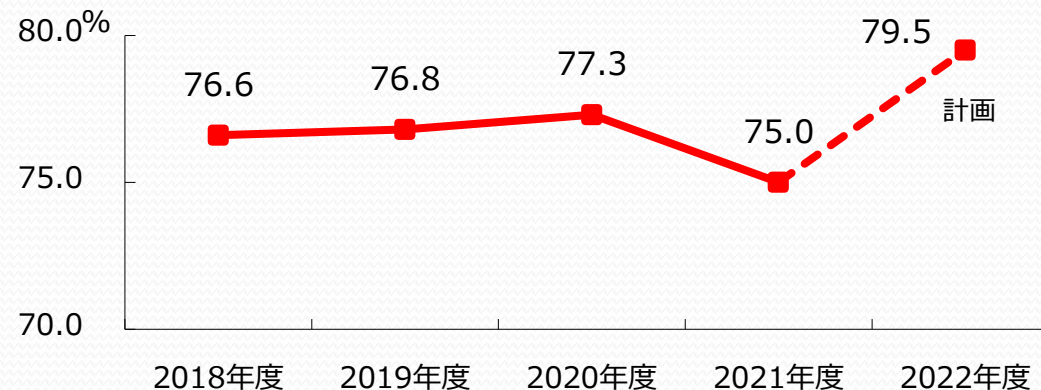
- 経費について、2021年度は人件費および物件費、税金が減少し、全体で前期比6億円減少。2022年度は営業店端末更改に伴う償却負担増加もコスト構造改革の推進により前年並みに留まる見込み
- OHRについて、2021年度は前期比2.3%改善したが、2022年度はコア業務粗利益の減少により悪化を見込む
- 従業員数について、行員数減少している一方で、グループ会社再編などにより嘱託・パートタイマーが増加

経費 233億円

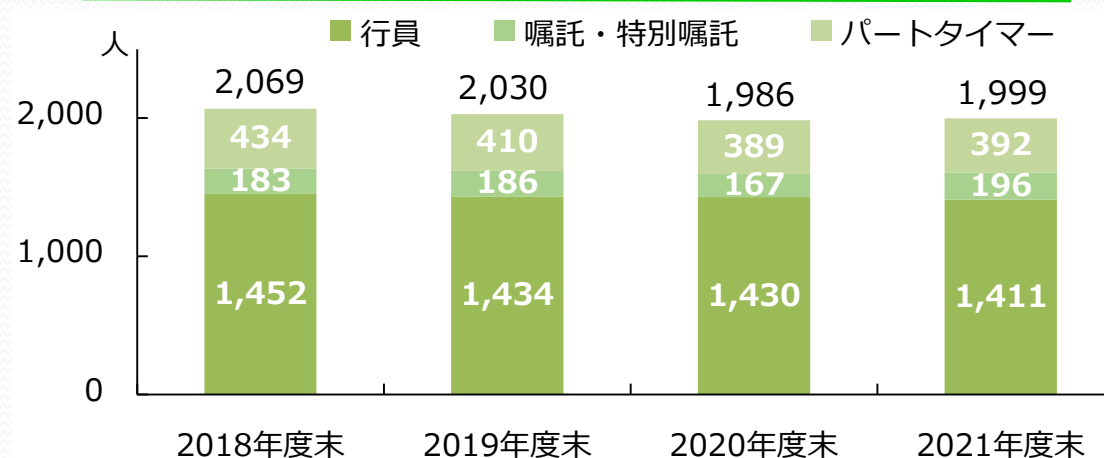


※ 人件費は臨時処理分を除く

OHR 75.0%



従業員 1,999人



2023年3月期の業績予想

単体	単位：百万円			
	2022/3期 実績	2023/3期 計画	前期比	(参考) 中間期予想
経常収益	39,124	35,490	▲ 3,634	17,920
コア業務粗利益	31,070	29,220	▲ 1,850	14,860
資金利益	27,154	25,350	▲ 1,804	13,070
役務取引等利益	3,879	4,010	131	1,820
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	36	60	24	70
経費 (△)	23,316	23,250	▲ 66	11,920
うち人件費	12,358	12,210	▲ 148	6,130
うち物件費	9,659	9,590	▲ 69	4,940
コア業務純益	7,754	5,970	▲ 1,784	2,940
国債等債券損益	▲ 962	200	1,162	100
一般貸倒引当金繰入額 (△)	▲ 579	100	679	-
業務純益	7,371	6,070	▲ 1,301	3,040
臨時損益	753	730	▲ 23	340
うち不良債権処理額 (△)	1,661	300	▲ 1,361	100
うち株式等関係損益	2,506	840	▲ 1,666	320
経常利益	8,124	6,800	▲ 1,324	3,380
特別損益	▲ 517	80	597	80
法人税等	2,672	1,880	▲ 792	960
当期純利益	4,934	5,000	66	2,500
与信関係費用 (△)	1,082	400	▲ 682	100
単位：百万円				
連結	単位：百万円			
	2022/3期 実績	2023/3期 計画	前期比	(参考) 中間期予想
経常利益	7,768	6,900	▲ 868	3,100
親会社株主に帰属する当期純利益	4,126	5,000	874	2,300

業績予想の要旨

■ コア業務純益 (前期比▲17億円)

資金利益 (▲18億円)

- ・貸出金利息は、平残増加を見込むものの、利回り低下から前期並みに留まる
- ・有価証券利息配当金は、債券利回りの低下が続くことに加え、外債ファンドの分配金が減少することなどから、前期から14億円減少する見込み

経費 (▲0.6億円)

- ・人件費は行員の減少や時間外手当削減などにより前期を下回り、物件費もコスト構造改革による削減効果などにより前期を下回る見込み

■ 経常利益 (前期比▲13億円)

- ・不良債権処理額は前期比減少するが、株式等関係損益の減少も見込まれることから、経常利益は前期を下回る見込み

■ 当期純利益 (前期比+0.6億円)

- ・前期は店舗関連の減損損失計上により、特別損失および法人税等が増加したものの、その反動減により、当期純利益は前期を上回る見込み

■ 連結ベース

- ・親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社利益の増加を主因として前期比+8億円の50億円を予想

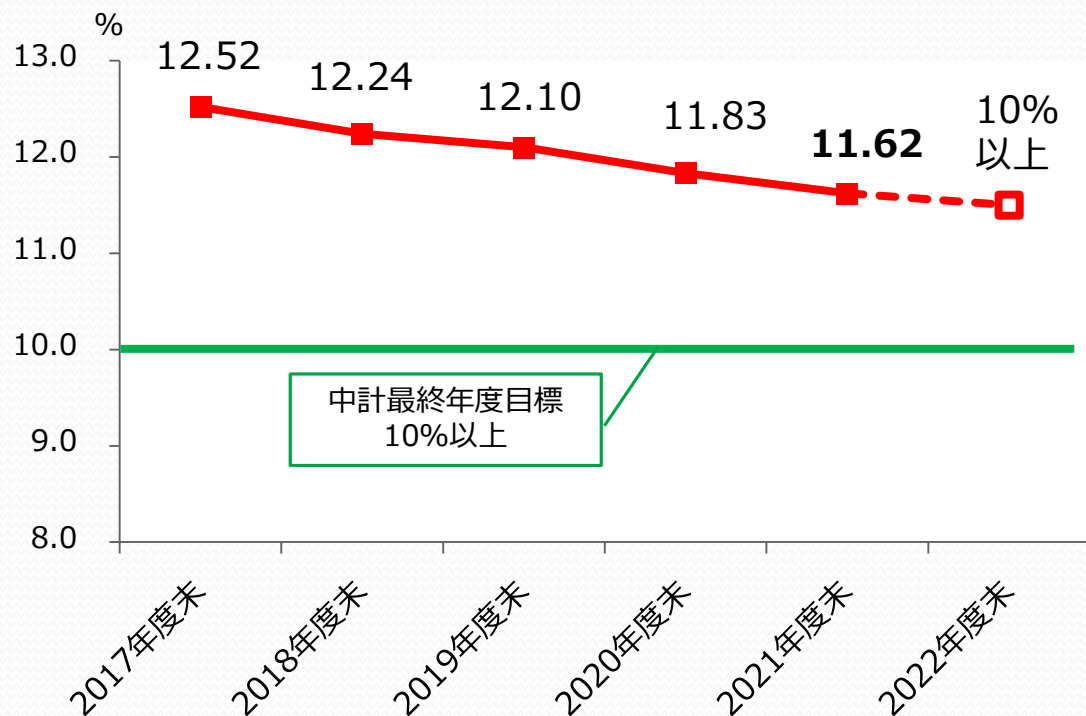
金利シナリオ

TIBOR3カ月 0.06%
 10年国債 0.15~0.25%
 米10年国債 2.20~3.00%
 短プラ 1.975%

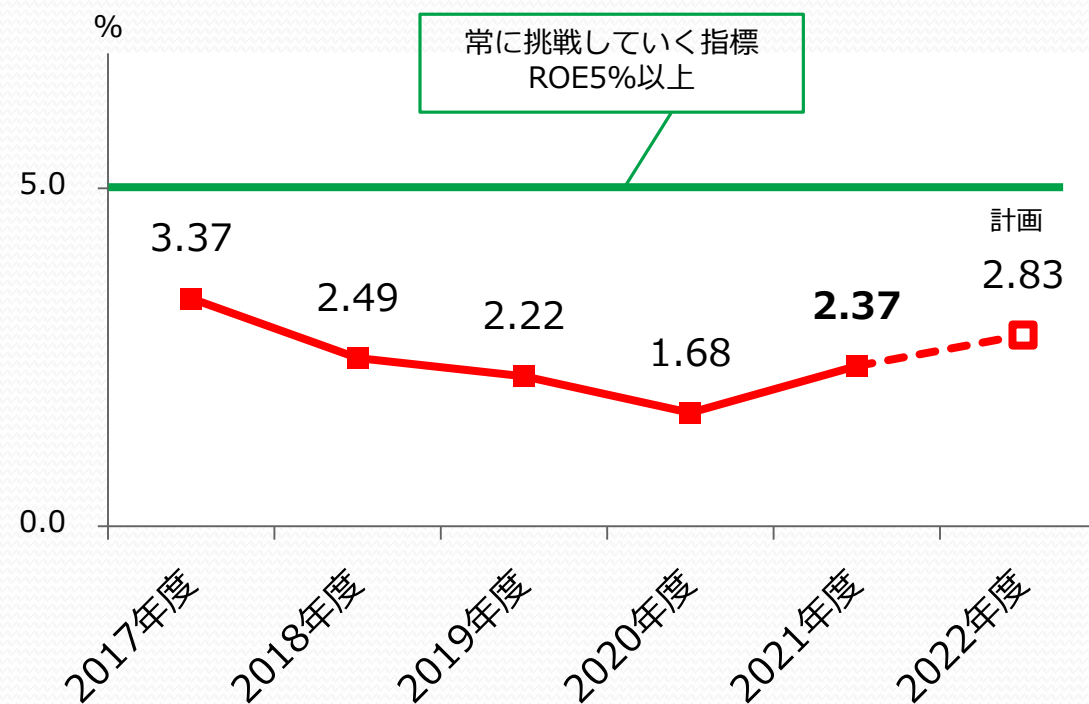
自己資本比率・ROE（連結）

- 連結自己資本比率は、貸出部門のリスクテイクなどによるリスクアセット増加で、前期比0.21%低下
- 連結ROEは、当期純利益の改善などにより、2.37%と前期比0.69%改善、今年度は連結当期純利益50億円の達成により、さらなる上昇を目指す

自己資本比率 11.62%



ROE 2.37% (株主資本ベース)

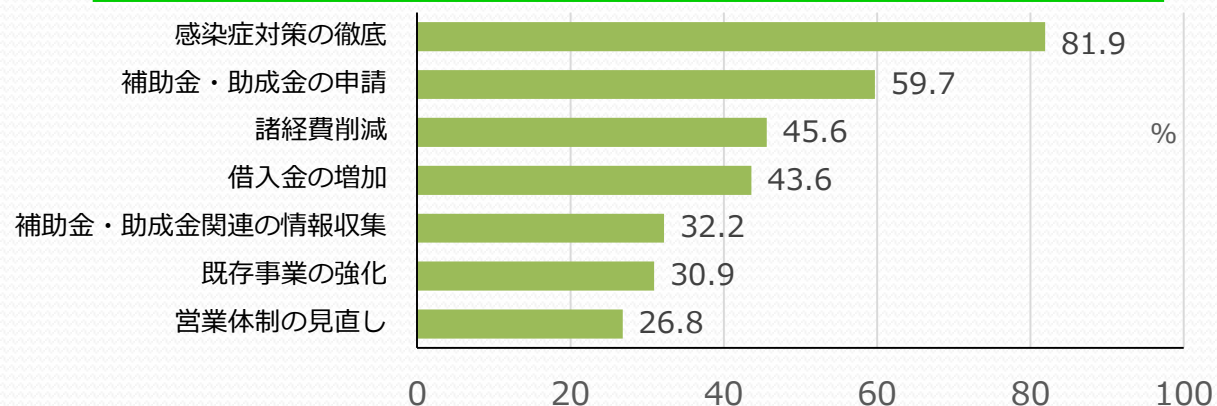


Ⅱ. 岩手県の現状

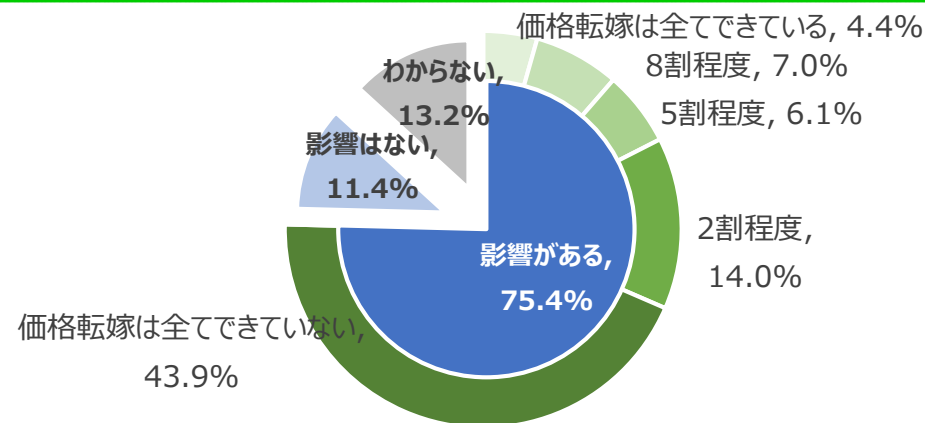


- 新型コロナウイルスの長期化により、企業は様々な対応を強いられているほか、地政学リスク発生に伴う原材料不足・高騰の影響も拡大
- 従来からの課題である人口減少や少子高齢化、事業所数の減少も続く

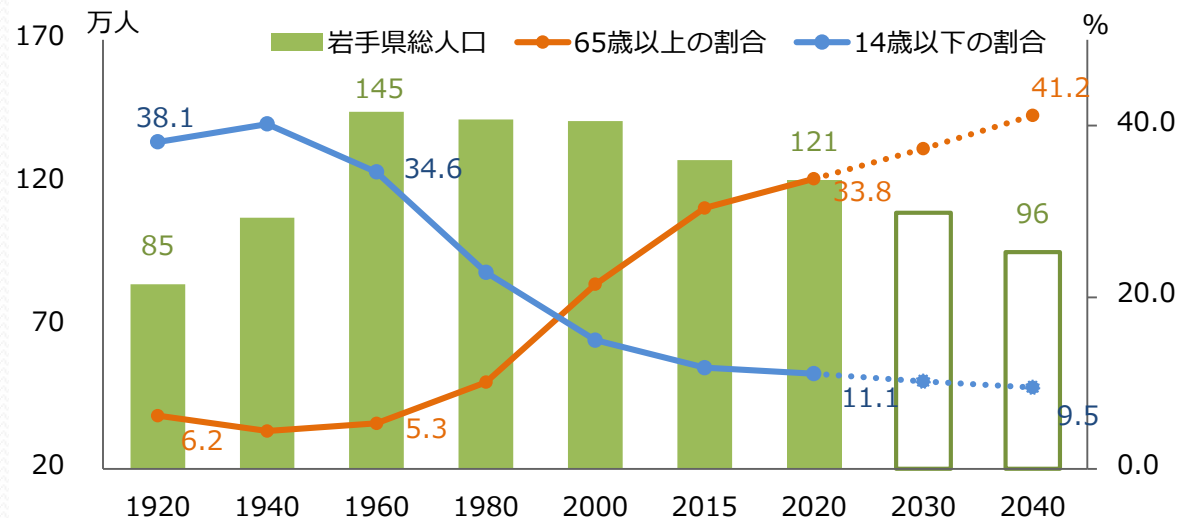
新型コロナへの企業対応 (アンケート調査 複数回答)



原材料不足や高騰に伴う価格転嫁の実態調査(2022/3)



総人口 119万人 (2021年10月)



事業所数 57,842先 (2016年)

	2009年	2012年	2016年	2009対2016
事業所総数	68,946	57,012	57,842	▲ 11,104
建設業	6,281	5,711	5,671	▲ 610
製造業	4,228	3,767	3,864	▲ 364
卸売・小売業	18,074	15,538	15,325	▲ 2,749
不動産業・不動産賃貸	4,417	3,905	3,900	▲ 517
宿泊業・飲食サービス	8,172	6,913	7,075	▲ 1,097
生活関連サービス	7,013	6,108	6,001	▲ 1,012
医療・福祉業	4,298	3,862	4,698	▲ 400
その他のサービス	4,115	3,540	3,548	▲ 567

岩手の産業構造 ～「製造業」飛躍に期待～

(単位：年度、億円、%)

	2006		2010		2014		2018	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1次産業	1,470	3.5	1,395	3.5	1,386	3.2	1,168	2.6
農業	1,101	2.6	1,004	2.5	1,024	2.3	866	1.9
林業	97	0.2	141	0.4	166	0.4	128	0.3
水産業	275	0.7	254	0.6	190	0.4	161	0.4
2次産業	10,095	24.2	8,840	22.5	11,977	27.4	13,498	29.7
製造業	6,719	16.1	5,713	14.5	6,318	14.5	7,931	17.4
建設業	3,249	7.8	3,028	7.7	5,595	12.8	5,466	12.0
3次産業	30,006	71.8	28,897	73.4	30,049	68.8	30,593	67.3
卸・小売業	4,889	11.7	4,770	12.1	4,806	11.0	4,699	10.3
運輸業	2,193	5.2	1,946	4.9	2,389	5.5	2,243	4.9
保健衛生・社会事業	3,513	8.4	3,668	9.3	3,806	8.7	4,032	8.9
県内総生産	41,770	100.0	39,376	100.0	43,702	100.0	45,482	100.0

北上川

中央地域 × 県南地域

両エリアの強みの掛け合わせ

学術機関
(岩手大学理工学部・岩手県立大学
ソフトウェア情報学部等)

IT産業の集積
(マリオス(盛岡市)、
滝沢市IPUイノベーション
パーク(滝沢市)など)

産業支援機関
(いわて産業振興センター、
岩手県工業技術センター等)

医療機器関連産業拠点
(ヘルステック・イノベーション・ハブ)

ものづくり産業の
集積加速

世界戦略車の生産

最先端のNAND型フラッシュメモリー

北上川バレープロジェクト

県南地域には自動車・半導体関連などのモノづくり産業が集積しており、岩手県では、本プロジェクトを通じて、県央地域のIT産業や医療機器関連産業など、各々の地域の特徴ある産業が結びつきながら発展することを目指している

「岩手県企業立地ガイド」より引用

復興道路完成による産業・観光の進展



- 2021/12、三陸沿岸道路(復興道路)が完成し、沿岸部へのアクセスが大幅改善

復興道路、復興支援道路の沿線で新增設した工場

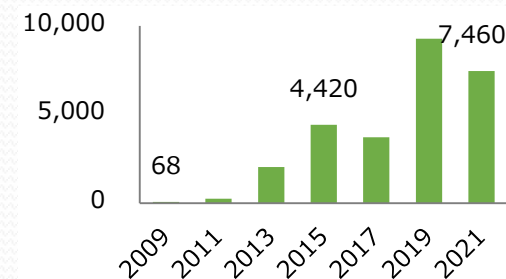
74件

(2011～2020累計)

東北地方整備局

内陸部	17
盛岡市	5
花巻市	10
沿岸北部	11
洋野町	5
久慈市	4
沿岸南部	46
宮古市	4
山田町	4
釜石市	12
大船渡市	17
陸前高田市	8

釜石港コンテナ取扱量 (単位：TEU)



※ TEU=20フィートコンテナ1個
釜石市

- 2021/8、御所野遺跡の世界遺産登録で、全国最多の3つに



中尊寺(平泉町)



橋野鉄鉱山(釜石市)



御所野遺跡(一戸町)

Ⅲ. 中期経営計画



長期ビジョン：設定期間10年間（2013年4月～2023年3月）

地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する



当行を取り巻く環境

- ・ 県内人口の減少
- ・ 経営者の高齢化、廃業が増加傾向
- ・ 復興需要の減少、復興のバラツキ
- ・ 低金利環境の継続
- ・ 異業種の参入増加
- ・ 県内預金の減少、都市圏への流出

不透明感が拡大

中期経営計画

いわぎんフロンティアプラン
～To the Next～

（計画期間：2019年4月～2023年3月）

テーマ：地域の未来を共に創るCSVの実践

4つの基本方針

主要目標計数
（計画最終年度）

- ・ **連結当期純利益50億円**
- ・ **OHR70%台**
- ・ **連結自己資本比率10%以上**
- ・ **M&A・事業承継支援先数 2,400先（累計）**

基本方針Ⅰ

～創意と熱意～

地域やお客さまの成長を実現するための質の高い付加価値の提供

基本方針Ⅱ

～ストラクチャー改革～

BPRの推進とリソース配分の最適化による業務効率性の向上

基本方針Ⅲ

～柔らかく、揺るぎない～

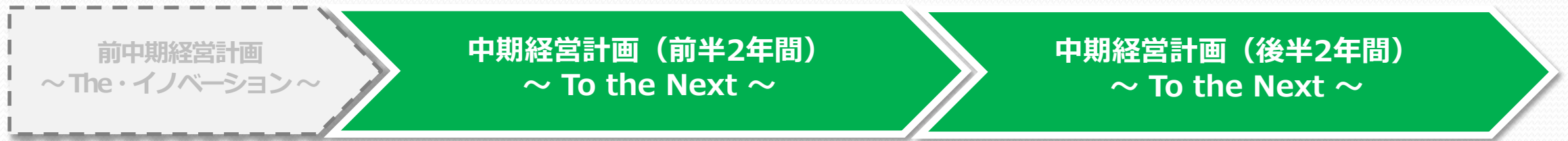
環境の変化に柔軟に対応できる市場運用・リスク管理・収益管理態勢の構築

基本方針Ⅳ

～わたし×みらい～

一人ひとりが知恵と行動により主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成

- 現中計の計画期間は2019年4月～2023年3月までの4年間とする
- 前半2年間は、各種施策を前倒しで実施し、収益体質の強化と事業領域の拡大に向けた基盤整備に徹底的に取り組む期間と位置づける
- 後半2年間は、前半2年間で確立した事業基盤と新たな事業領域への取組みを成果に結びつける期間と位置づける



2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

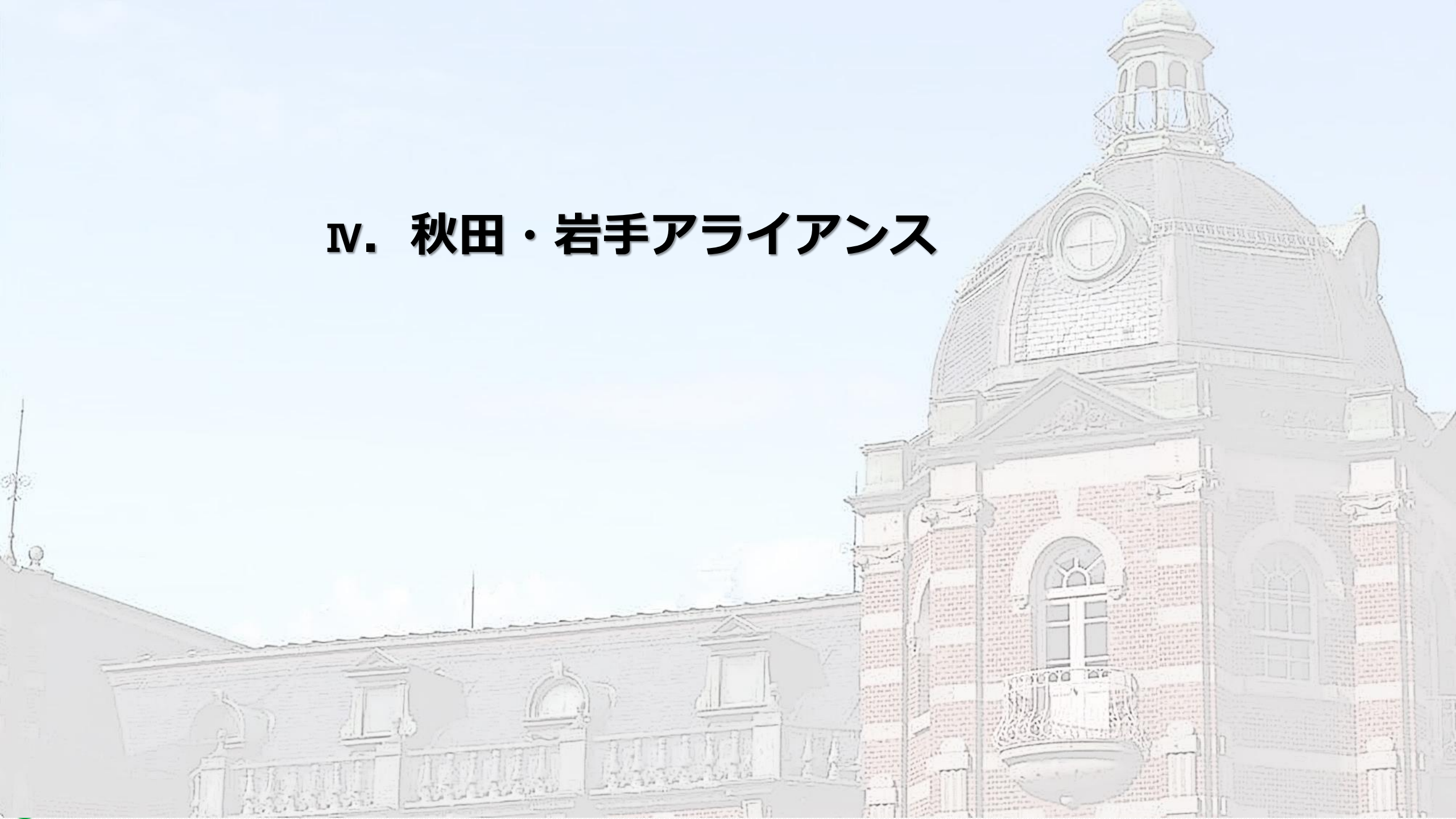


主要計数の達成状況

- 計画3年目（2021年度）の主要計数は、すべて目標を達成。最終年度は、当初策定した4つの目標を達成する見込み

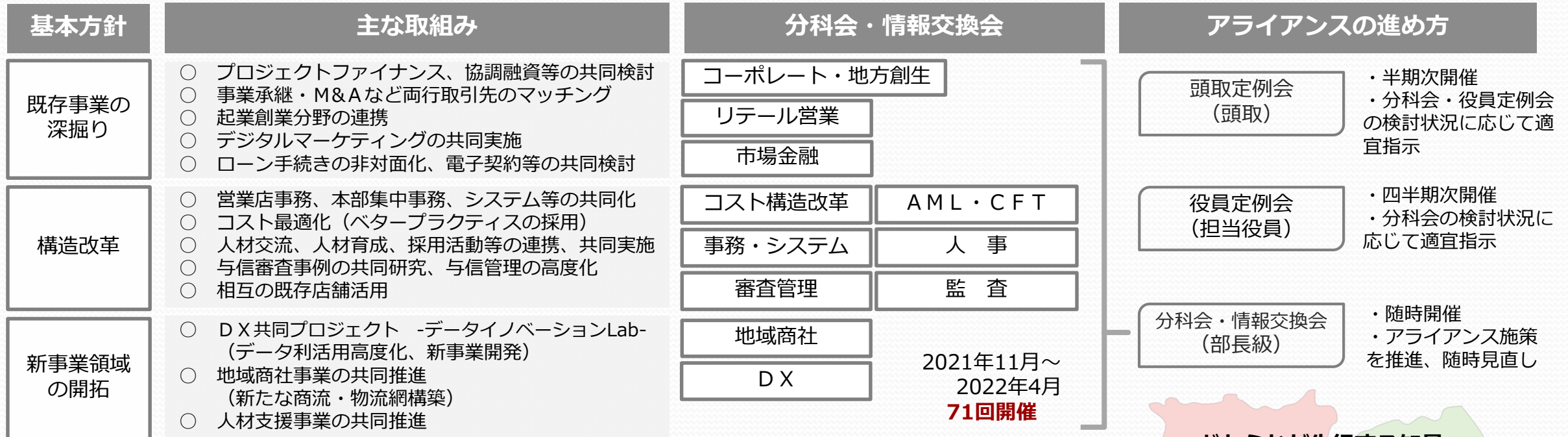
主要計数	2019年度 (1年目)	2020年度 (2年目)	2021年度 (3年目)	2022年度 (最終年度)		
	実績	実績	実績	目標	見込み	
連結当期純利益	37億円	28億円	41億円	50億円	50億円	
OHR	76.8%	77.3%	75.0%	70%台	79.5%	
連結自己資本比率	12.1%	11.83%	11.62%	10%以上	11%前半	
事業承継・M&A 支援先数	618先	1,218先	1,856先	2,400先 ※計画期間累計	2,400先 以上	

IV. 秋田・岩手アライアンス

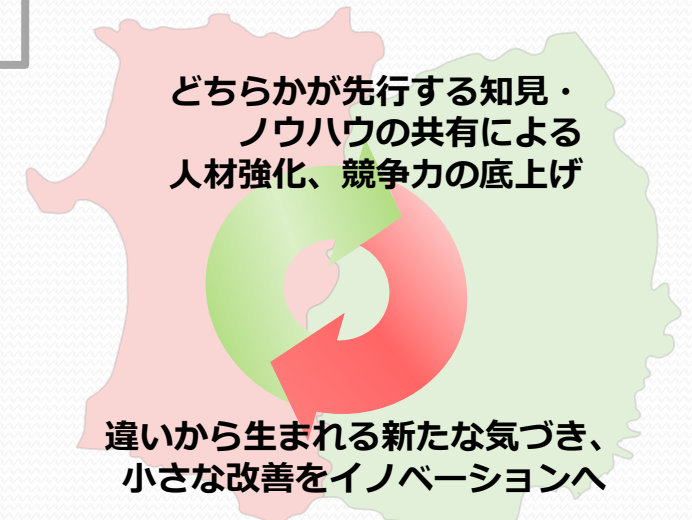
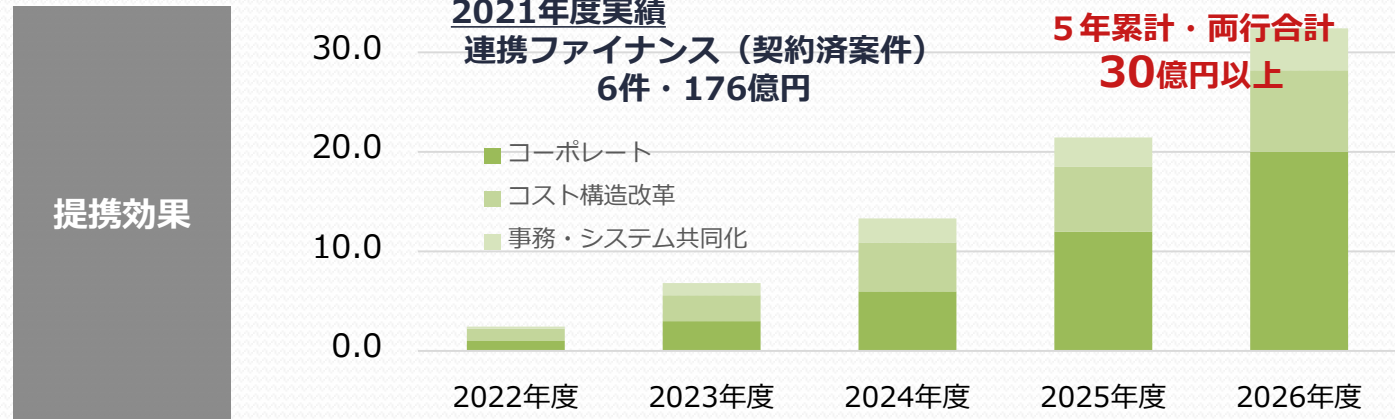


連携施策・効果

- 地域課題の解決、顧客サービス向上および構造改革をさらに進めていくため、2021年10月に秋田銀行と包括業務提携を締結
- 連携施策をスピーディーに進めていくことで、両行の中期経営計画に基づく取組みを促進



2021年11月～
2022年4月
71回開催



v. 經營戰略



中計期間中の主な取組み・戦略の全体像



- 前半2年間（2019～2020）で経営体質強化プロジェクトによる収益構造の改革や新事業創出・デジタル分野等への体制整備を実施
- 後半2年間（2021～2022）で前半2年間の効果を本格的に発現させるとともに、如何なる環境の変化にも対応するため、業務改革に着手

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			業務改革	
新事業領域の創出	・新事業領域の創出検討	・機能を集約し、専門的に取組むため、 いわぎんコンサルティング(株) を設立 ・地域商社： manordaいわて(株) を設立	・総合金融グループとしての連携強化	・グループ連携のさらなる強化
営業体制の再構築	・クラスター営業体制の導入	・コロナ禍に対応する 資金繰り支援体制の強化	・本業支援体制への移行 ・預り資産クラスター一体営業体制の試行	・本業支援体制の強化 (法人営業部門への人員再配置) ・預り資産クラスター体制への移行
デジタル分野の推進	・デジタル推進チーム発足 ・(株)Fitting Hub (フィッティングハブ)の活動展開	・デジタル戦略専担部署「 DX Lab 」の 新設 ・電子契約の実証実験開始	・ホームページリニューアル ・ WEB完結商品やサービスの導入・拡大 ・いわぎんアプリ機能の強化	・WEB完結サービスのさらなる拡大 ・いわぎんアプリ機能の強化継続
経営体質強化プロジェクト				
本部・営業店BPR	・ 営業店内部人員の適正化完了 ・RPAの導入による本部事務効率化の実施	・新営業店端末の導入検討	・ 新営業店端末 の全店導入 ・役員承認や 相続業務等の本部集中化 実施	・営業店業務毎の人員体制見直し ・タブレット利用など、営業店内部事務の本部集中本格化
店舗等再編	・店舗内店舗方式による再編 ・ ATMの適正化 (店舗内)	・店舗内店舗方式による再編 ・ATMの適正化 (店舗内)	・ 昼休業の導入 (29拠点) ・ローン専門店の再編 (4カ店) ・ATMの適正化 (店舗外)	・次期店舗体制の検討 ・ATMの適正化 (店舗外)
融資ストラチャーク改革	・融資 VSC体制 の検討・導入 ・融資事務の 本部集中化 の検討、着手	・融資VSC体制の継続 (A・B級) ・融資事務の本部集中 (4業務) の推進	・個人ローンの本部集中化検討	・個人ローン業務の本部集中化 (個人ローンサポートセンターの新設)
コスト構造改革	・グループ全体の重複業務の見直し着手	・ いわぎんビジネスサービス(株) を解散 ・メール便や警備等ファシリティの見直し	・いわぎんコンサルティングへのシンクタンク機能追加 (岩手経済研究所の解散) ・当行研修所 (I-PORT) の利用を終了	・コストスケールの適正化 ・グループ会社拠点集約の継続

収益力強化に向けた業務体制の確立

「業務体制の基本方針」

個人顧客を中心とする個人ローン・預り資産・店頭業務は、デジタルツール活用等による効率化や人員集約を進め、創出した人員を収益増強分野である「法人営業」に振り向ける

店頭業務

- ✓ 承認・精査の本部実施、相続業務の本部集中化、店頭タブレット活用などで効率的な運営体制へ
- ✓ 事務応援体制の構築

預り資産

- ✓ 担当者の統括店集約により、富裕層を中心のコンサルティングへ
- ✓ マス層の取引は、アプリ等非対面チャネルへの誘導で、裾野拡大

デジタルツール活用

- ✓ 対面から非対面への転換を進めると同時に、本部集中化や事務効率化、生産性向上を促進

個人ローン

- ✓ WEB完結商品の拡大、ローン機能のアプリ実装等で非対面中心へ
- ✓ 事務・管理の本部集中化

法人営業

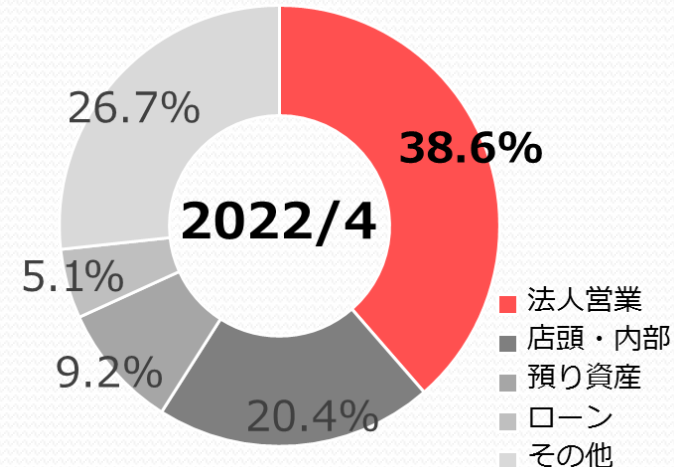
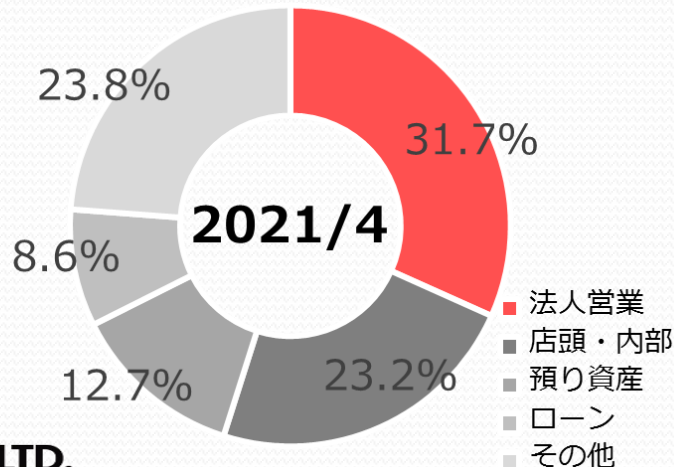
- ✓ 他業務からの創出人員を優先配置
- ✓ 貸出増強および本業支援による役務利益増加で収益拡大

業務別収益分析

- ✓ 業務毎に区分し、収益性を分析
- ✓ 定期的な実施により、業務毎の収益改善に向けた指標へ



行員総数に占める担当業務割合



※法人営業はグループ会社（コンサル、地域商社、リース）出向行員を含む
 ※ローンはローンプラザ人員を含む
 ※その他は本部など

事業性理解に基づいた法人営業

- 事業性理解は、お取引先の現状や課題を認識し、事業内容や成長可能性を把握したうえで、課題解決に向けた検討を行う重要なプロセス
- 本業支援の積極的な展開により、お取引先の企業価値向上につなげ、中小企業貸出の維持・増強と役務利益の増加を図る

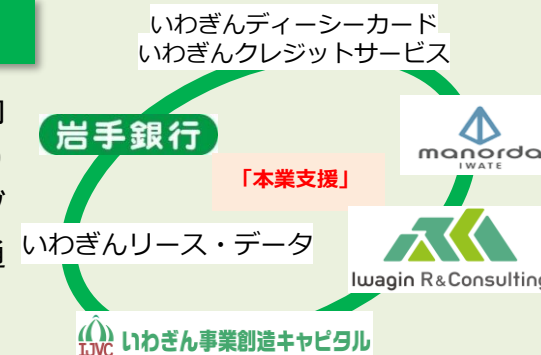
事業性理解

・決算書などの財務情報にとどまらず、お取引先への訪問や経営者との面談・相談などを通じて非財務情報を収集し、**事業内容や成長可能性などを適切に理解するとともに経営課題を把握する**

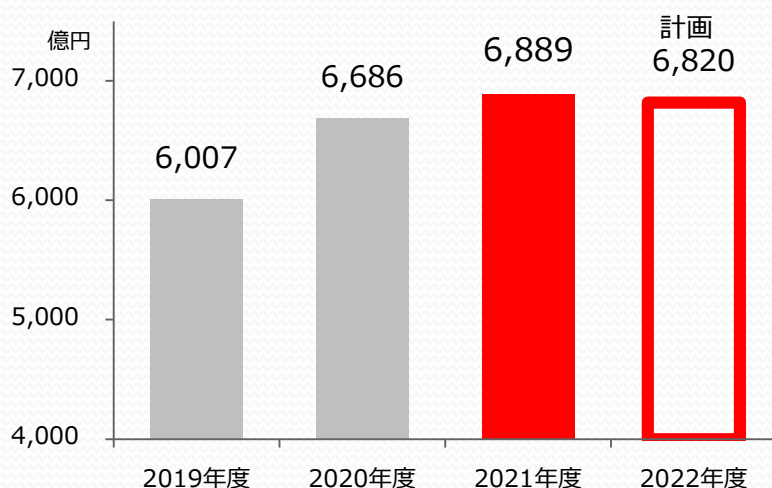


本業支援

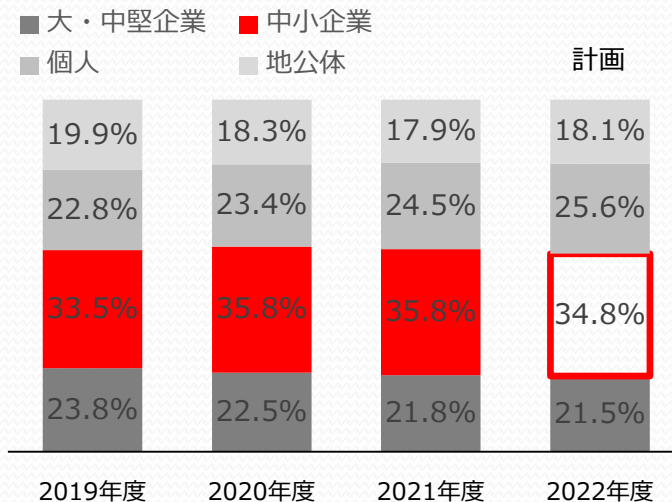
・デジタル化推進による生産性向上・売上拡大や地域の環境を創り出す脱炭素への取組支援など**グループ総合力による課題解決**を通じて、お客さまの**企業価値を向上**



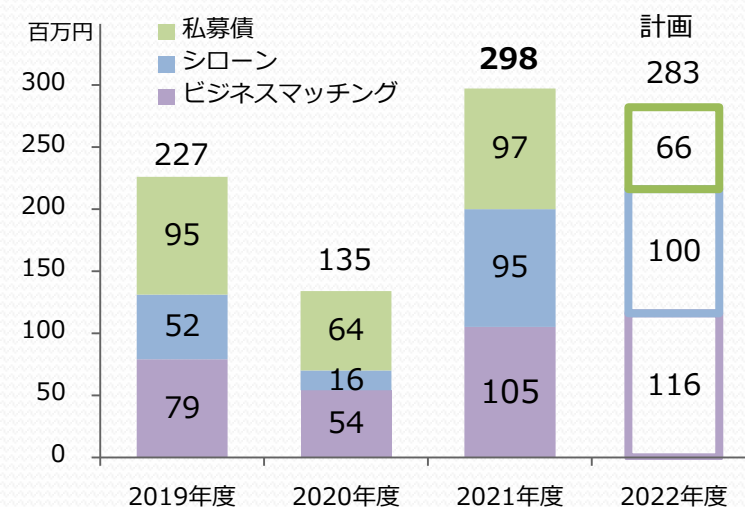
中小企業貸出金平残



貸出金ポートフォリオ



主な法人関連手数料



M & A 等各種課題への取組み いわぎんリサーチ&コンサルティングとの連携

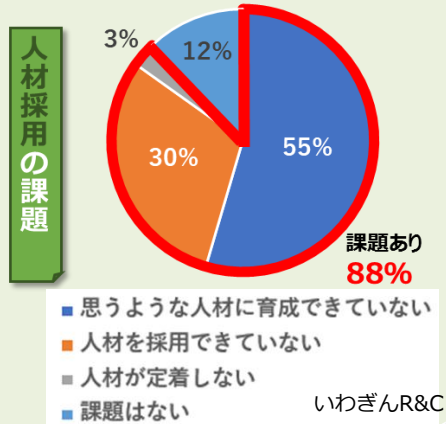
- 後継者問題に悩む中小企業、また既存事業の強化や経営多角化を目指す企業に対し、能動的アプローチにより事業承継やM&Aに取り組む
- 事業承継・M&Aに対しては、いわぎんリサーチ&コンサルティング(株) (以下、いわぎんR&C) が専門に取組み、その他(経営支援、人材紹介等) も含めて幅広く支援

企業の様々な課題

後継者不在率	2019	2020	2021
岩手	67.8%	69.0%	65.4%
全国平均	65.2%	65.1%	61.5%

社長の平均年齢	2019	2020	2021
岩手	61.9	62.0	62.1
全国平均	59.9	60.1	60.3

帝国データバンク



岩手銀行

NEXT2400

事業承継・M&A支援活動の取組み強化

いわぎんR&C

事業承継

- ・事業承継の相談
- ・親族内/社内承継の支援

経営支援

- ・事業再構築
- ・人事労務(ほか)各種経営相談

M&A

- ・後継者不在企業への支援
- ・地域の雇用維持

中核人材紹介

- ・経営幹部人材の紹介
- ・副業人材の紹介

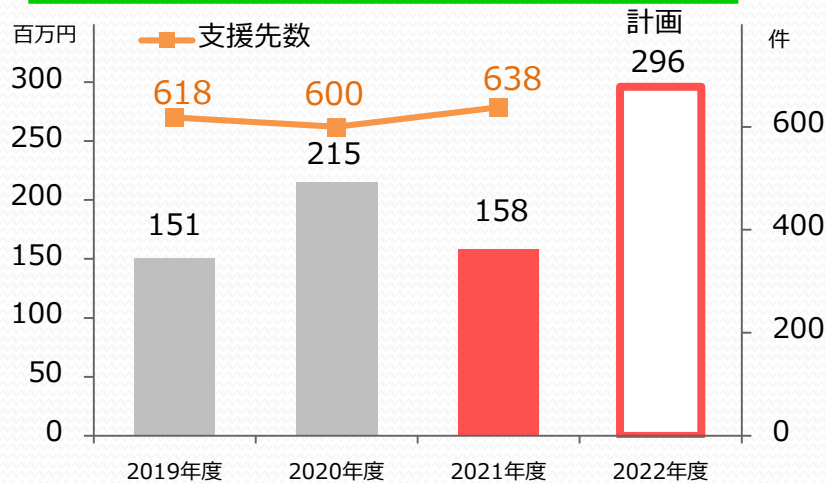
民事信託

- ・資産承継、事業承継の支援
- ・認知症への備え

地域経済調査

- ・県内経済の各種動向調査
- ・調査研究業務

事業承継・M&A手数料



※ 2020年度より、いわぎんR&Cとの合算

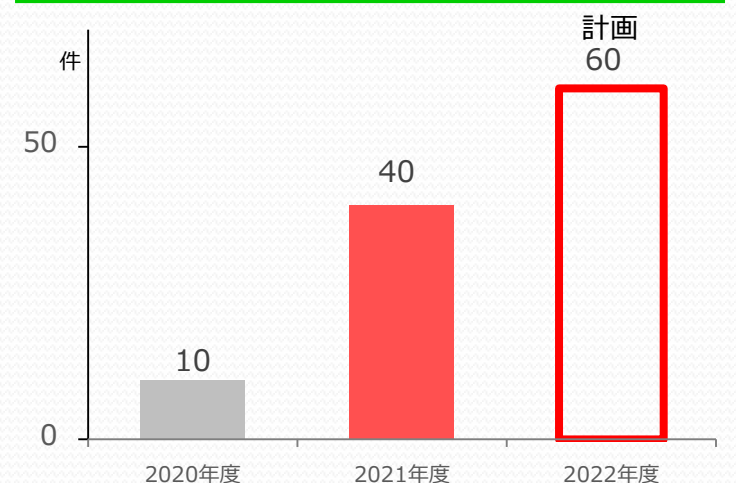
いわぎん次世代経営塾



・地域企業の後継者・若手経営者のマネジメント力を強化、**200名超**の卒業生を輩出

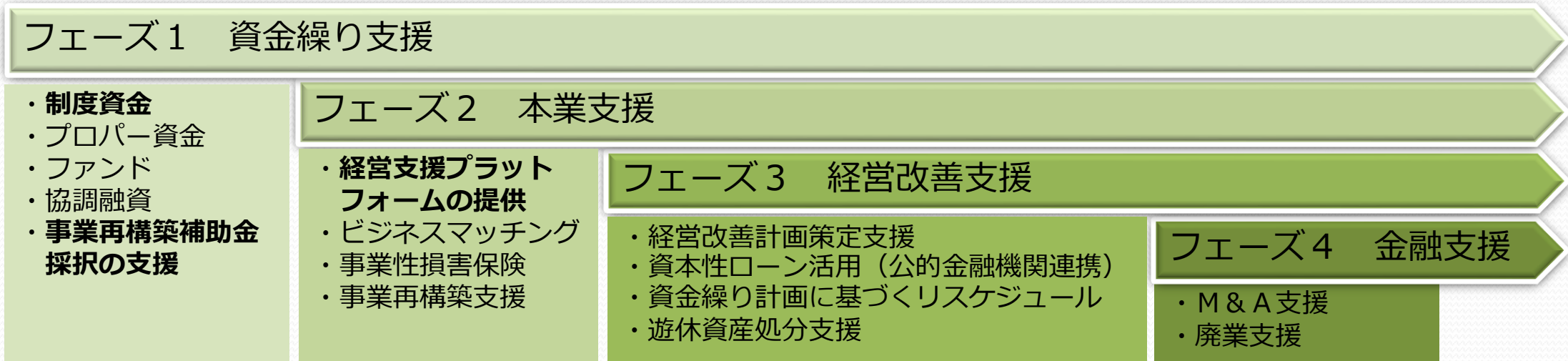
※2022年3月末現在

R&Cの人材紹介新規成約件数



本業支援・経営改善支援の取組み

- 新型コロナウイルス長期化や原油高騰などの影響を受けているお取引先を含めて、状況に合わせた本業支援・経営改善支援に取り組んでいる
- 2020/3、コロナへの対応として「地域支援チーム」を設置。2022/3、ウクライナ情勢や原油価格上昇等の影響を受けたお取引先への相談窓口を設置



事業再構築補助金採択への関与

1~4次累計	採択先数	割合
岩手県	102	—
当行	59	57.8%
A地銀	16	15.7%
B地銀	21	20.6%
その他	6	5.9%

ゼロゼロ融資の状況

(単位：億円)

2022/3 時点	件数	融資残高
返済開始済	2,652	343
据置期間1年以内	763	172
据置期間2年以内	892	185
据置期間3年以内	124	27
据置期間4年以内	70	16
据置期間5年以内	5	1

本業支援の一環

経営支援プラットフォーム「いわぎん Big Advance」を取扱開始



- 当行グループは地域循環型社会実現に向け、様々な施策に取り組んでおり、特に、地域商社manorda（マノルダ）いわては、銀行業務の範囲を超えた事業を担う。「地域デザイン商社」として、“銀商一体型”のいわてモデルを構築し、地域の持続的発展に貢献

事業内容と主な取組実績

Service01

- ✓ 営業代行による販路拡大支援
- ✓ 「モノ×コト」のプロモーション促進

Service02

- ✓ デザイン経営で地域ブランディング開発
- ✓ 企業ブランディングの基盤構築

Service03

- ✓ 岩手銀行グループの保有不動産活用によるエリア価値の向上

Service04

- ✓ 地域課題解決に向けた域内循環型プラットフォームの企画・運営

企画の内容

1 朝採れたて/作り立ての商品を新幹線で首都圏へ



2 旅行が制限される中、現地でしか購入できない商品を首都圏で購入が可能



3 通常首都圏では味わえないような超鮮度商品が味わえる



生産者
朝収穫
製造した商品

新幹線
輸送
始発駅から
終着駅まで

売場
東京駅構内や
都内小売店

消費者
超鮮度
商品が
味わえる

新幹線を活用した販路拡大支援



各種パッケージデザイン



盛岡おみやげプロジェクト
「MOYANE」



岩手銀行赤レンガ館 XMAS MARKET



岩手銀行本店まちなかスクール

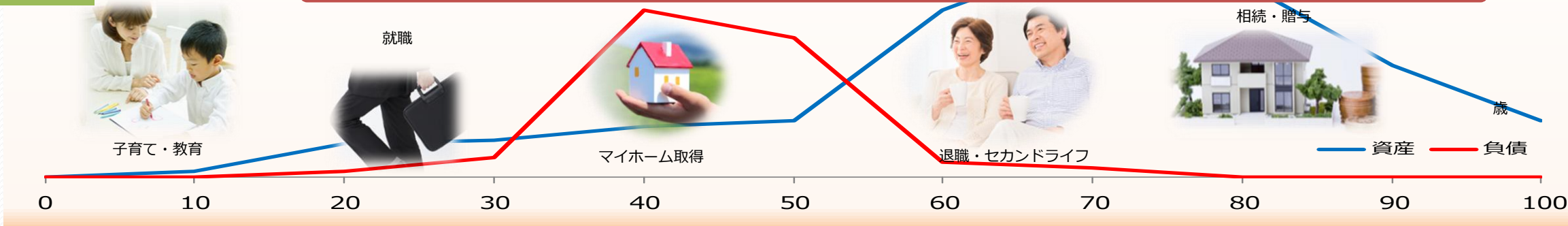


岩手県受託
イワテメイドアパレルプロジェクト 26

ライフイベントに応じた個人向けコンサルティングの推進

ライフイベントに応じたサービス

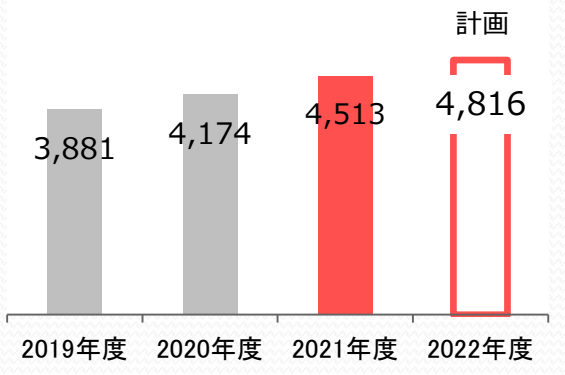
- ・こども預金
・ジュニアNISA
- ・総合口座 ・デビットカード ・クレジットカード
・NISA ・iDeCo ・保険商品 など
- ・年金受取口座 ・教育資金専用口座
・相続向けサービス ・遺言信託 など
- ・カード、住宅、マイカー、教育資金など各種ローン
- ・リバースモーゲージ
- ・預り資産 お客さま本位の業務運営にもとづき安定的な資産形成をサポート



住宅ローン

住宅関連業者からの持込ルート拡充、プロパー住宅ローンの推進

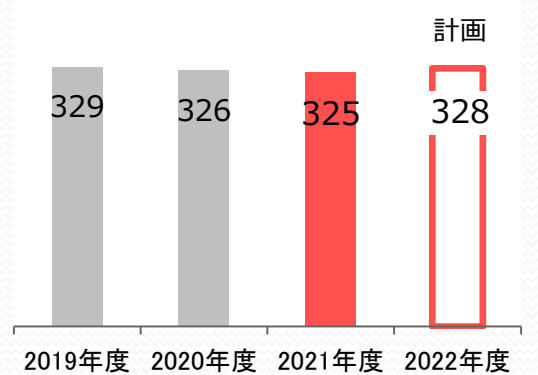
住宅ローン平残：億円



消費者ローン

消費者ローンの申込WEB化やカードローンの再利用促進、職域営業の展開

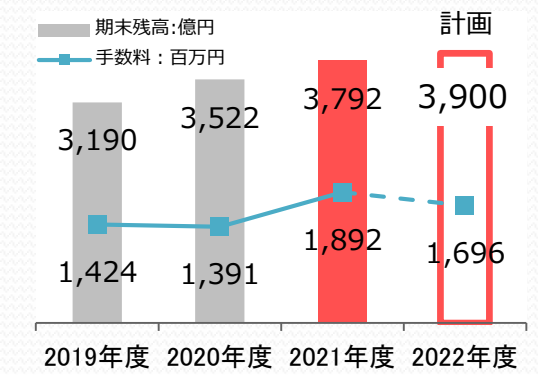
消費者ローン平残：億円



預り資産

お客さまとのリレーション強化、若年層の裾野拡大、非対面取引の拡充

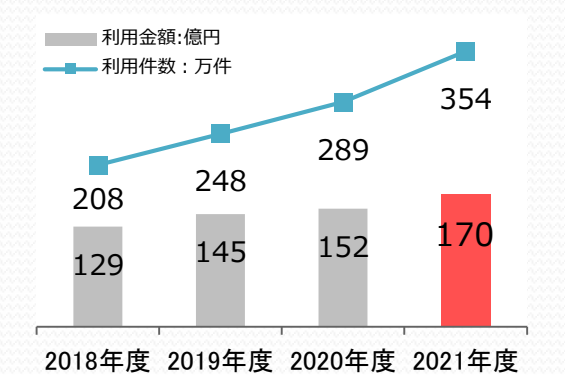
預り資産残高・手数料



キャッシュレス決済サービス

キャッシュレス決済の普及を受け、各種キャンペーンにより、利用増強を促進

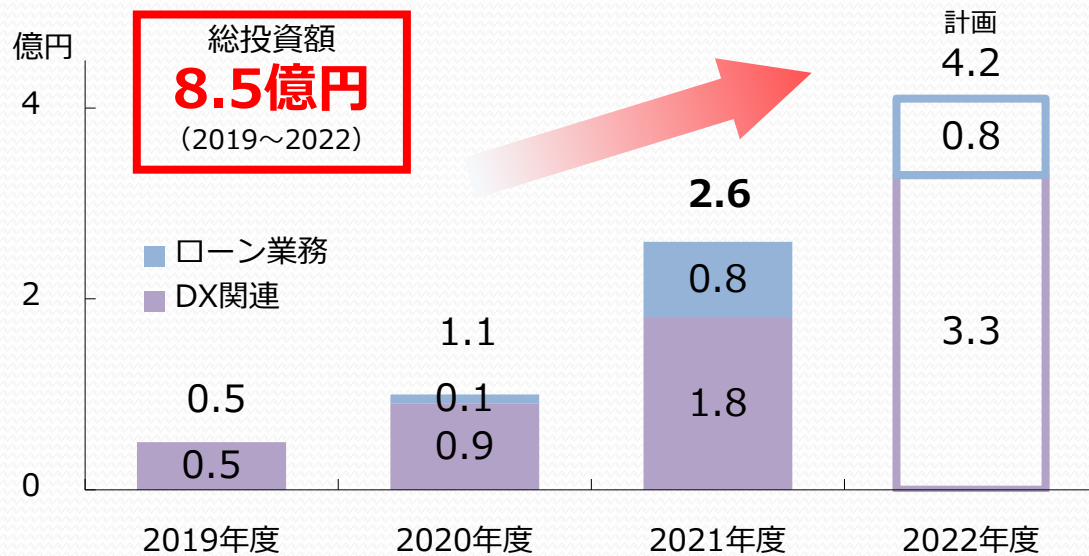
クレジット、デビットカード利用額・件数



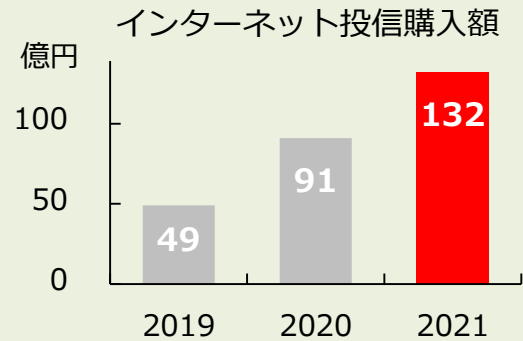
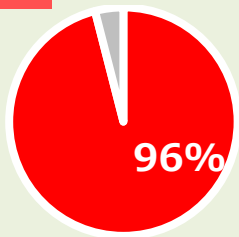
デジタルツールや業務効率化へ積極投資

- 現在進めている業務改革では、法人営業へ人員リソースを集中化させる一方で、店頭対面営業から非対面営業へ転換するとともに、業務効率化を目的とした個人ローン業務や店頭業務へのデジタル投資も進める

関連投資額の推移、計画（店頭除き）



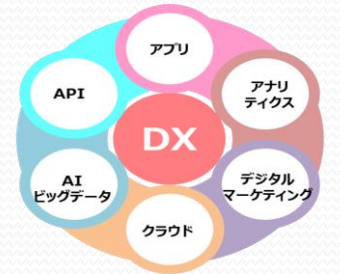
投資効果



DX Lab によるデジタル戦略の推進

- 取組実績
 - ・ホームページ、アプリリニューアル
 - ・WEB完結ローン導入(マイカー、学費等)
 - ・投信口座WEB開設申込サービスの導入
 - ・ホームページチャットボットの導入
- 今後の取組み
 - ・営業支援システムリニューアル
 - ・WEB完結ローン商品拡充
 - ・アプリ機能追加(カードローン借入/返済など)
 - ・さらなるデータ利活用

【DX重点分野】



個人ローン業務改革

- 個人ローンサポートセンターの新設
 - ・申込は店頭からWEBへ
 - ・債権管理も店頭から本部へ
 - ・本部担当も、企画から事務、管理を一元化



店頭業務の効率化

- タブレット端末の導入
 - ・お客さまによるセミセルフ操作
 - ・事務の標準化 (スキル要件の低減)
- 各種事務の本部集中化
- 相続業務は県内金融機関との連携で書式統一化

■ お客さまの多様なライフスタイルに合わせチャネルを拡充。2022年1月、リニューアルし、さらに便利に

アプリ間送金サービス「オクロット！」



アプリユーザ同士で手数料なしで送金可能。請求から支払までスマホで完結

残高・明細照会機能

最大5口座まで残高・入出金明細を確認。カードローンや投資信託の残高・明細も照会可能



スマート通帳機能



最大9,999日(1,000明細まで)の入出金明細を確認



目的預金機能 **NEW!**

お客さま自身で貯蓄目的や目標額を設定し計画的に貯蓄

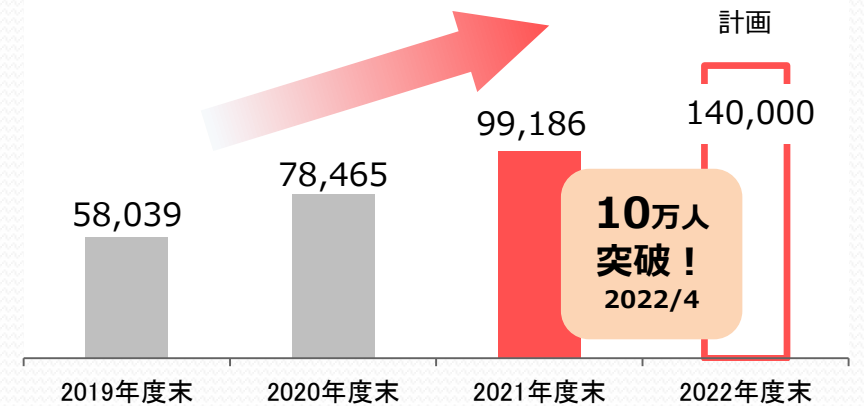


振込・振替機能 **NEW!**

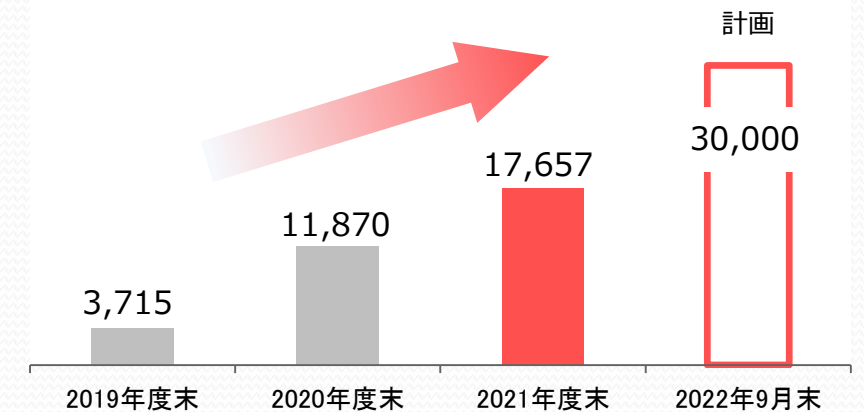
アプリに登録済の口座から当行本支店または他行宛の振込可能



アクティブユーザー数



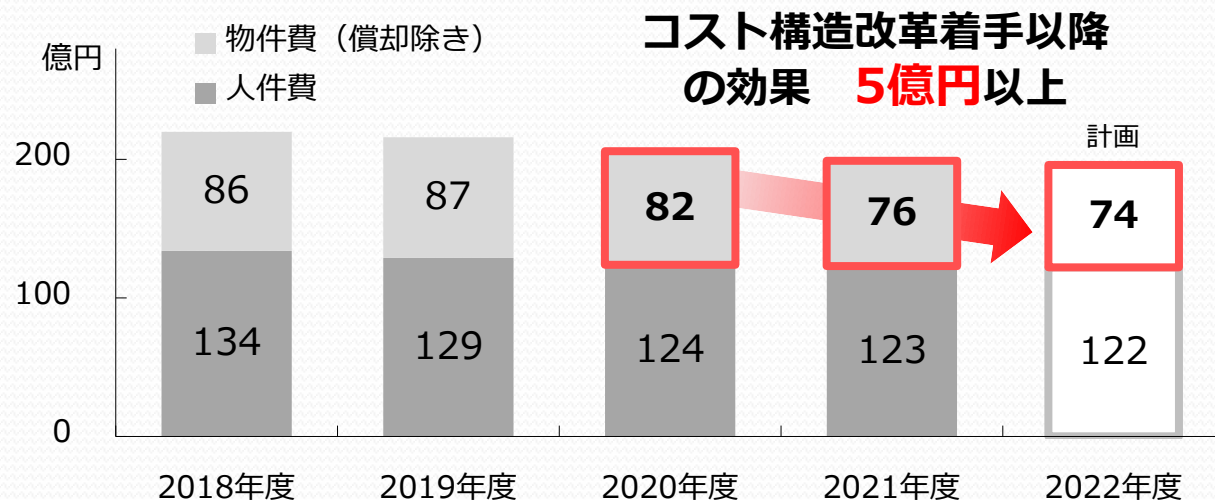
スマート通帳利用件数



コストスケールの適正化

- コスト構造改革により、コストスケール適正化を促進。秋田銀行とのアライアンス施策への取組みにより、柔軟な経営体質へ
- 店舗内店舗方式により、実拠点を集約。A T Mは収支バランスを考慮し、適正化を実施。行員は計画的な採用を実施

物件費(償却除き)・人件費の推移、計画

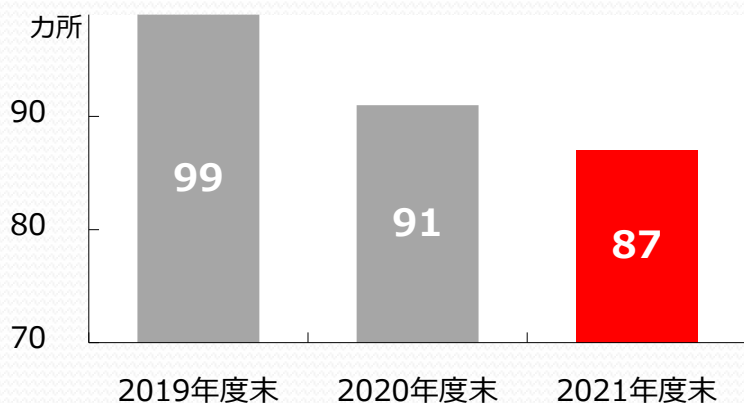


コスト構造改革の主な取組事例(2020年度開始)

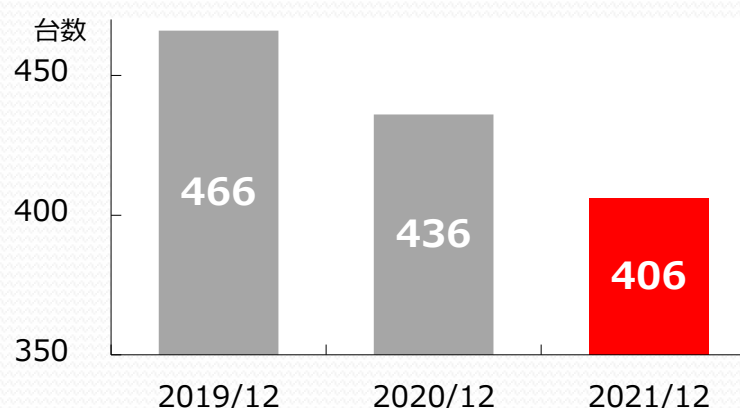
行内メール便 2便→1便への変更	施設管理 研修所の利用見直しなど
グループ拠点集約 銀行本館へ集約	重複業務見直し グループ会社吸収など

今後はアライアンス施策効果などを追求

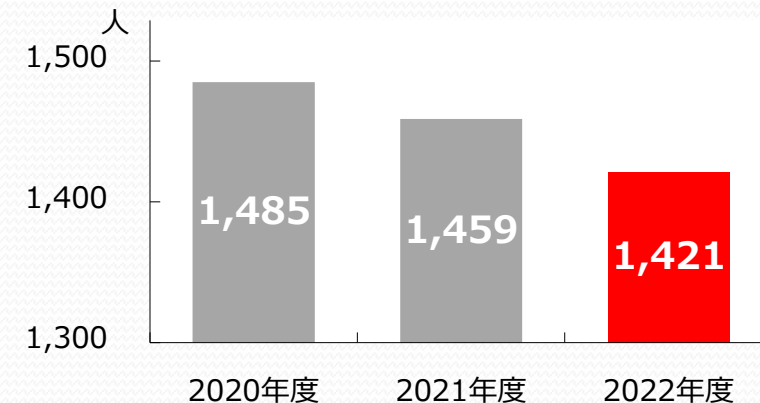
店舗実拠点数 (バーチャル店舗除き)



A T M (店舗内外)



行員数 (再雇用者含み、期初)



地域の脱炭素への取組みを後押し

- 2021/9、岩手県とJクレジットト販売に関するパートナー契約を締結
仲介数 **95件/1,021トン**

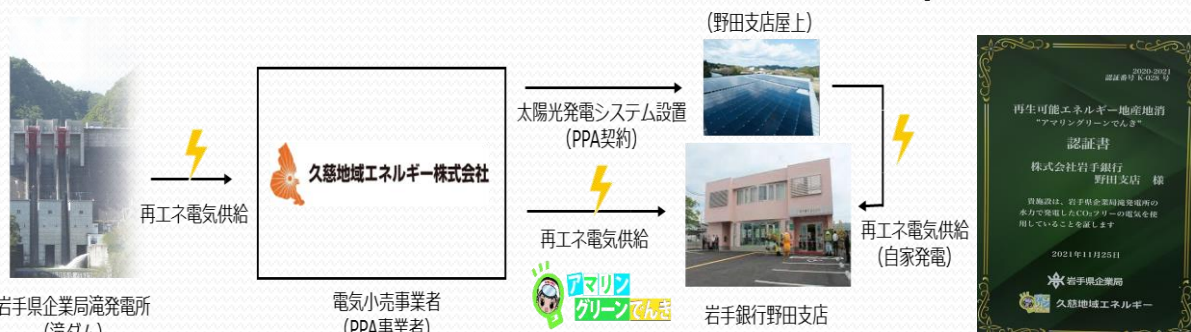


- 2022/4、矢巾町と温室効果ガス排出量可視化サービスを提供する(株)ゼロボード社と3者で基本合意を締結し、町内における脱炭素社会の実現に向け、今後、協調して取組む



当行店舗への再生可能エネルギー導入

地元資本100%の地域新電力が提供する100%再エネへ切替。電力の地産地消と脱炭素を実現。 **CO2：11トン/年削減**



TCFDへの取組み

ガバナンス

気候変動等、課題への対応について協議するサステナビリティ委員会（仮称）を設置予定

戦略

- 再エネ関連向け融資残高 **554億円** (2022/3)
- 融資に占める炭素関連割合 **2.4%** (2022/3)
※ 炭素関連：電気・ガス等エネルギーセクター
- 気候変動シナリオ分析は検討中

リスク管理

気候変動に影響を与えるセクターへの融資方針を作成予定

指標と目標

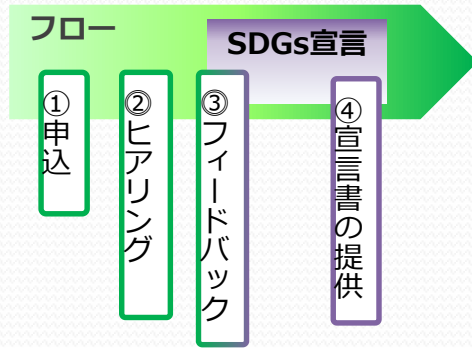
- 2013年度対比2021年度 **33.8%削減** (scope1,2)
- ファイナンス目標設定は検討中

脱炭素に関するサービスを導入

- 温室効果ガスの排出量を可視化サービス
- 自家消費型太陽光発電システム取扱企業の紹介
- 地域ESG融資促進利子補給事業への採択 など

SDGs宣言の策定を支援

2021/10、SDGs評価・宣言サポートサービスを取扱開始
 支援先数 **25件** (2022/3末)



災害時の事業継続を財務面からサポート

震度観測点において震度6強以上の大規模地震が発生した場合、融資の借入元本が免除される特約が付された融資商品「バックアッププラン」

実行累計 **43件/34億円** (2022/3末)



いわぎんSDGs私募債（寄付貢献型私募債）

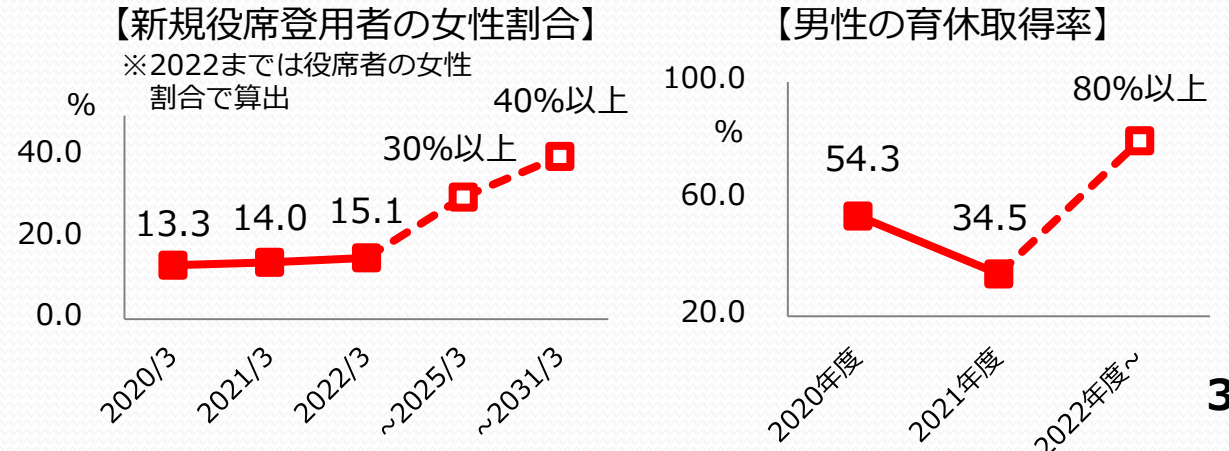
手数料の一部を寄付金として拠出し、発行企業が指定した教育施設やSDGs活動を実施する団体等に寄贈する仕組みを付した商品

発行累計
59件/44億円
 (2021年度)



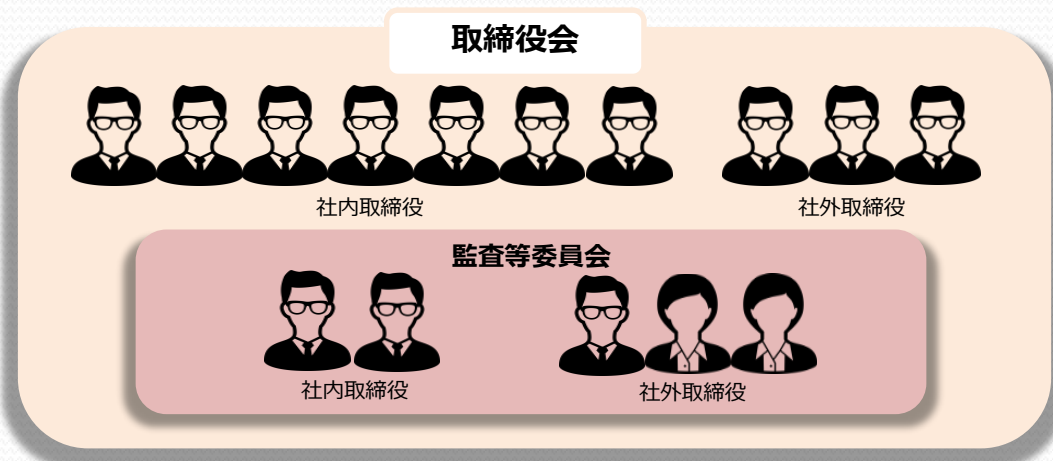
ダイバーシティ＆インクルージョンの推進

行員一人ひとりが安心して成長と活躍ができる組織の実現を目指すため、KPIを設定し、積極的に推進



取締役会・監査等委員会の構成状況

- 監査等委員以外の取締役10名、監査等委員である取締役5名で構成（うち女性2名）
- 社外取締役6名全員は、独立役員として指定



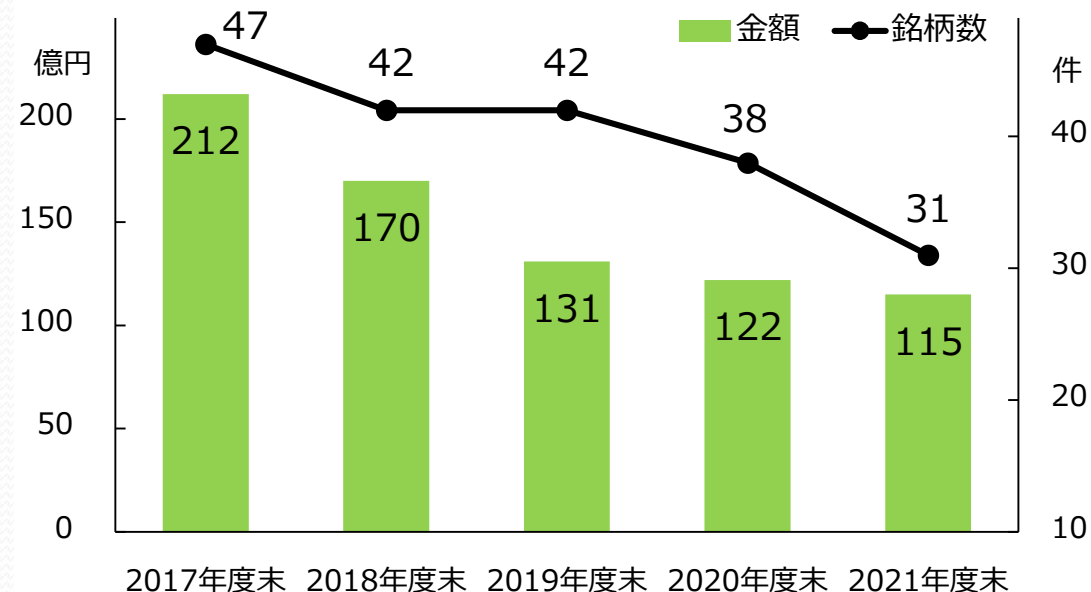
【構成状況の推移（2018/6～）】

	2018/6	2019/6	2020/6	2021/6	2022/6 (予定)
取締役	14	15	14	15	15
社内	8	9	8	9	9
社外	6	6	6	6	6
うち女性	2	2	2	2	2
社外比率	42.8%	40.0%	42.8%	40.0%	40.0%
女性比率	14.3%	13.3%	14.3%	13.3%	13.3%

政策保有株式の状況

- 取締役会において毎年、個別銘柄毎に目的の適切性や保有リスク、地域経済との関連性などを総合的に検証
- 保有合理性の認められない銘柄は、取引先の理解を得て、市場環境を考慮しつつ売却を実施
- コーポレートガバナンスコード施行後は銘柄数、金額ともに減少

【政策保有株式（上場株式）の銘柄数と金額（時価）の推移】



いわぎん漆の郷(さと)

- 2017年に二戸市と「漆の林づくりパートナー協定」を締結。市内2カ所に漆林を取得、管理
- 毎年11月に漆の植栽ボランティア活動を実施



金融教育活動

職場訪問の受入・出前授業の実施など、地域の若い世代の金融リテラシー向上を支援

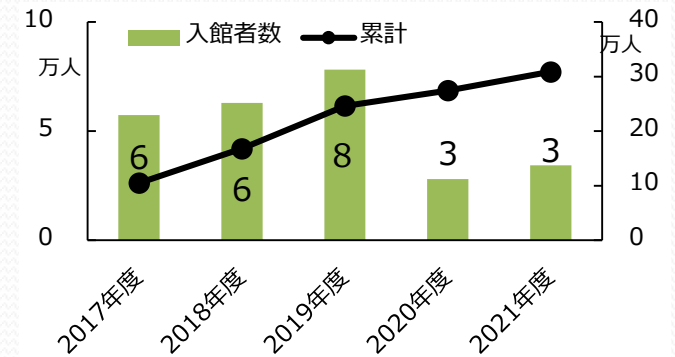
実施回数/人数 **14回/約750人** (2021年度)



赤レンガの活用

2012年に銀行の役目を終え、2016年からは公開施設としてリニューアルオープン。多目的ホールも貸出し、地域の賑わいを創出

入館者数累計 **30.8万人** (2021年度末)



SDGs関連 (サステナブル×アート)

- 2021/11、県内出身の障がいのある作家が描いたアートをパッケージに起用した消毒液を導入、来店客用として、全営業部に配置
- バイオマス（植物）由来の消毒液で、原料には当行で廃棄予定であった古紙の一部を使用
- 購入費用の一部が福祉施設および障がいのある作家に還元



- 銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへ安定的な配当を継続するとの基本的な考え方のもと、株主還元方針を策定

株主還元方針

- 安定配当70円を維持しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安とする
- 市場動向、業績見通しなどを勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施する

2021年度の1株あたり配当金は、普通配当70円に創立90周年の記念配当10円を加え、80円とする

株主還元実績・推移

1株あたり年間配当額 円							
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 予定
配当金総額①	億円	12	12	12	10	13	15
自己株取得総額②	億円	-	-	10	-	4	-
株主還元総額③ (①+②)	億円	12	12	22	10	18	15
当期純利益④	億円	54	44	38	25	49	50
配当性向①/④×100	%	22.8	27.3	32.6	41.6	28.2	31.2
総還元性向③/④×100	%	22.8	27.3	58.4	41.6	37.9	31.2



1930年に発生した金融恐慌の混乱を打開し、地域経済の復興と発展を支えるため、1932年に創業し、経営理念を「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」と掲げ、地域に寄り添い、ともに歩み続けてまいりました

これまでの感謝を原動力とし、これからも当行は経営理念を忘れることなく、地域の抱える様々な課題に正面から向き合い、取組むとともにその解決を支援してまいります

本日の説明内容についてのご照会等は
下記までお願い致します。

株式会社岩手銀行 総合企画部
広報CSR室 IR担当

TEL : 019-623-1111 (代表)

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL : <https://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト : <https://www.iwatebank.co.jp/ir/>

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。
- ・将来の業績に係る記述内容は、将来の業績を保証するものではなくリスクや不確実性を内包するものです。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。